

富 監 発 第 2 2 号

令 和 7 年 8 月 2 9 日

富士市長 小長井 義正 様

富士市監査委員 高 橋 富 晴

同 金 子 宏 一

同 山 下 いづみ

令和 6 年度富士市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された、令和 6 年度一般会計、各特別会計の歳入歳出決算及び関係書類並びに、基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

令和6年度富士市各会計歳入歳出 決算及び基金運用状況の審査意見

1 審査の対象

- (1) 一般会計歳入歳出決算
- (2) 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 第二東名 I C 周辺地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 森林財産特別会計歳入歳出決算
- (9) 鈴川財産区特別会計歳入歳出決算
- (10) 今井財産区特別会計歳入歳出決算
- (11) 大野新田財産区特別会計歳入歳出決算
- (12) 檜新田財産区特別会計歳入歳出決算
- (13) 田中新田財産区特別会計歳入歳出決算
- (14) 財産に関する調書
- (15) 基金の運用状況

2 審査の期間

令和7年6月16日から同年8月18日まで

3 審査の方法

- (1) 審査にあたっては、富士市監査基準に基づき、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び関係帳簿並びに証拠書類等の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかを主眼として審査を実施した。
- (2) 基金の運用状況を示す書類の審査は、富士市監査基準に基づき、基金運用状況報告書について関係帳簿書類により報告書の内容及び事務処理状況を調査し、計数の正確性を検証するとともに、基金の運用が適正かつ効率的に行われているかを主眼として審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された決算書をはじめ関係書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認められた。

予算は概ね適正に執行されており、基金の運用状況についても、目的に沿った執行と認められた。

なお、決算審査に関する概要及び意見は、次のとおりである。

また、一部の事務において改善や検討を要する事項が見受けられたので、富士市監査基準に基づき後述のとおり示す。

(1) 事務の執行、事業の管理状況等についての意見

ア 決算の概要

令和6年度の一般会計及び各特別会計の決算総額は、歳入が167,463,789千円、歳出は162,439,408千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源155,739千円を控除した実質収支額は4,868,642千円の黒字となった。なお、黒字額は前年度(3,343,305千円)に比べ1,525,337千円(45.6%)増加している。

歳入歳出の状況を前年度と比べてみると、歳入で10,389,970千円(6.6%)、歳出で8,872,249千円(5.8%)それぞれ増加している。なお、一般会計、各特別会計合算の収

入未済額は1,595,780千円で前年度に比べ51,247千円(3.1%)の減、4年連続での減少となり、滞納整理の成果が現れている。

一般会計の歳入合計は、前年度と比較し9,597,654千円(9.3%)増加している。

財源別にみると自主財源では、寄附金が2,511,976千円(57.3%)、諸収入が340,445千円(13.4%)増加した一方、繰越金が1,376,027千円(30.8%)、繰入金が1,074,142千円(61.7%)、市税が788,842千円(1.7%)減少し、自主財源全体では294,619千円(0.5%)の減少となっている。

寄附金はふるさと納税寄附金、諸収入はデジタル基盤改革支援補助金が増加したことによるものである。

市税については、軽自動車税が増加する一方、市民税、固定資産税、都市計画税、市たばこ税が減少となっている。市民税の減少要因は、市内法人の業績が好調であったことから法人市民税は増加したものの、定額減税等の影響により個人市民税が減少したことによるものである。また、固定資産税及び都市計画税については、評価替え年度における既存家屋の評価額減によるもの、市たばこ税については販売本数が減少したことによるものである。

依存財源では、ゴルフ場利用税交付金が9,179千円(12.1%)、自動車取得税交付金が8,267千円(99.9%)減少した一方、市債が4,037,100千円(66.9%)、国庫支出金が2,480,294千円(13.8%)、地方特例交付金が1,161,455千円(306.8%)増加し、依存財源全体では9,892,273千円(24.6%)の増加となっている。市債は、主に、総合体育館建設事業債、総合運動公園施設改修事業債などの増加によるものであり、国庫支出金は、主に、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、児童手当負担金、障害者自立支援給付費負担金の増加によるものである。

特別会計の歳入では、国民健康保険事業特別会計が997,917千円(4.2%)の減少、また富士山フロント工業団地第2期整備事業会計を廃止したことに伴い728,900千円(皆減)減少した一方、後期高齢者医療事業特別会計が835,939千円(14.1%)、新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計が808,084千円(89.5%)、第二東名 I C 周辺地区土地区画整理事業特別会計が720,148千円(128.6%)増加したため、特別会計の歳入合計では792,315千円(1.5%)増加している。後期高齢者医療事業特別会計の増加は後期高齢者医療保険料と繰入金の増加、新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計の増加は市債と国庫支出金の増加、第二東名 I C 周辺地区土地区画整理事業特別会計の増加は財

産収入が増加したことによるものである。

一般会計の歳出合計は、前年度と比較し8,969,092千円(8.9%)増加している。

款別にみると、諸支出金を除くすべての科目において増加しているが、特に教育費3,621,001千円(26.8%)、民生費1,666,831千円(4.3%)、総務費1,290,355千円(12.3%)の増が顕著である。その主な要因は、教育費では体育保健費の総合体育館建設事業費、体育施設緊急補修事業費、民生費では児童福祉費の児童手当扶助費、障害福祉費の訓練等事業費、社会福祉費の後期高齢者医療事業特別会計繰出金、老人福祉費の地域包括支援センター運営事業費、総務費では定額減税補足給付金給付事業費などが増加したことによるものである。

また、性質別(別表3)にみると、投資的経費では、単独事業が3,776,020千円(41.9%)、補助事業が892,881千円(29.3%)増加し、全体では4,777,273千円(38.2%)の増加となっている。主に総合体育館建設事業費、体育施設緊急補修事業費などが増加したことによるものである。

消費的経費のうち義務的経費は、歳出総額全体の49.3%を占めているが、扶助費が2,388,903千円(9.5%)、人件費が1,325,055千円(7.4%)、公債費が262,788千円(3.8%)増加し、計3,976,746千円(8.0%)の増加となっている。扶助費の増加は、主に定額減税補足給付金給付事業費や児童手当扶助費、施設型給付費が増加したことによるものである。

その他の経費では、積立金が1,140,121千円(31.4%)、補助費等が148,557千円(1.9%)減少したが、物件費が1,116,871千円(6.5%)、繰出金が238,251千円(2.9%)増加したため、その他の経費全体では215,073千円(0.6%)の増加となった。

また、特別会計の歳出は、後期高齢者医療事業特別会計が847,206千円(14.4%)、新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計が798,144千円(90.9%)増加したが、国民健康保険事業特別会計が978,291千円(4.1%)、富士山フロント工業団地第2期整備事業会計が事業を完了したことに伴い728,900千円(皆減)減少し、特別会計の歳出合計では96,844千円(0.2%)減少している。国民健康保険事業特別会計の減少は、被保険者数の減少により保険給付費が減少したことによるものである。

財政調整基金は、昨年度の積立額より減少したものの、632,260千円を積み立て、令和6年度末残高は9,308,871千円となっている。また、普通会計における地方債現在高は87,530,903千円で、新規借入、償還ともに増加したものの借入額が償還額を上回っ

たため、前年度末に比べ、3,292,830千円(3.9%)増加している。

財政分析指標については、財政力の総合的指標とされる財政力指数はほぼ前年度と同じ0.999(3か年度平均)である。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は90.3%で、前年度に比べ0.1ポイント改善してはいるが、引き続き高い水準にある。

イ 意見

令和6年度の決算は、妊娠・出産・子育てから若者まで、各段階で切れ目のない支援の充実など、加速する少子化への対策や、総合体育館建設や富士駅北口の再整備事業など、本市の魅力と活力を高め持続的な発展に資する取組、また、「デジタル変革」「SDGs未来都市」「ゼロカーボンシティ宣言」に関する取組に重点を置いて執行されたものである。

そのほか、物価高騰対策や、産業の活性化、高度化事業、港湾振興事業、防災、豪雨対策、教育の質の向上対策にも引き続き積極的に取り組まれている。

一般会計の歳出決算額は、総合体育館の建設に伴い投資的経費が大きく増加したほか、人件費、扶助費などの義務的経費も大きく増加したため、(コロナ対策経費を除いた実質的には)初めて1,000億円を超えた令和5年度をさらに90億円程度上回っている。地方交付税や地方消費税交付金など各種交付金、また、特にふるさと納税寄附金の伸びに支えられたものだが、市債借入額も100億円を超えており、市債残高は過去最高額の790億円に迫りつつある。市場金利は今後さらに上昇することが見込まれていることから、償還計画の立案にあつては充分留意されたい。

近年、少子化が顕著なものとなっており、人口減少、高齢化も進んではいるが、税収等は比較的堅調で基金残高も年々増加しており、財政的に差し迫った状況にはないように見える。

しかしながら、人件費、公債費は今後さらに増加し、社会保障や医療関係経費も依然として伸び続けると予想される。また、老朽化が進む公共施設の維持管理にも多額の経費を要すほか、新病院の建設にあたっては一般会計にも多額の経費負担が発生することが避けられず、厳しさが次第に増していくものと思われる。

このため、第六次富士市総合計画の目指す都市像「富士山とともに 輝く未来を拓くまちふじ」を実現するためにも、事業の不断の見直しと効果的・効率的な執行に努め、中長期的視点に立った持続可能な財政運営に取り組まれるよう期待する。

(2) 処置結果

各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査における処置結果は、次のとおりである。

【各処置区分の件数】

区分	件数
指摘	0件
注意	19件
指導	204件
検討・要望	31件
合計	254件

○全所属共通の処置

【検討・要望事項】

◇予算の進行管理

- ・一部の所管課において多額の不用額の発生が見られた。予算の流用・充用や増額補正を行ったにもかかわらず不用額が生じている例もあるため、不用額の発生の要因を精査し、改善を進めるとともに事業計画や予算の執行管理を徹底する必要がある。

○各項目別の指摘及び注意事項

【注意事項】

◇不適切な収入手続(財政部 資産経営課)

- ・一部の財産貸付収入において、重複して支払われた土地貸付料に対して還付命令が起案されていなかった。債権の管理を徹底し、適切な事務処理を行う必要がある。

◇不適切な業務履行(財政部 資産経営課)

- ・一部の委託料において、請書受領前に業務を履行させ、後日支出負担行為同等の書類を作成しているものがあつた。適切な事務処理を行う必要がある。

◇不適切な予算執行(市民部 市民課)

- ・一部の手数料において、立替えを行っているものが見受けられた。事前に資金前渡

を受けるなど適切な事務処理を行う必要がある。

◇契約前着手(市民部 市民課)

- ・一部の委託料において、契約締結前に業務を着手させているものがあった。適切な事務処理を行う必要がある。

◇契約の分割(こども未来部 保育幼稚園課)

- ・一部の修繕料において、予定価格を130万円未満にして随意契約で締結するなど、契約を分割しているものが見受けられた。契約を分割せずに、適切な事務処理を行う必要がある。

◇会計年度の誤り(保健部 健康政策課)

- ・一部の通信運搬費において、令和6年度会計で支出すべきものを令和7年度会計で支出していた。年度区分の確認を徹底する必要がある。

◇不適切な収入手続(保健部 国保年金課)

- ・一部の収入において、重複して調定を起票したことが発覚したが、減額の調定が起票されていなかった。債権の管理を徹底し、適切な事務処理を行う必要がある。

◇契約の分割(環境部 新環境クリーンセンター)

- ・10万円以上の物品購入はオープンカウンターによることとなるが、それを避けるために2回に分けて購入しているものが見受けられたので適切な事務処理を行う必要がある。

◇不適切な契約手続(環境部 新環境クリーンセンター)

- ・一部の売払収入において、契約書の締結日が契約に係る決裁日より前の日付となっていた。契約書における権利義務の発生日の認識に差異が生じるため、適切な事務処理を行う必要がある。

◇不適切な事務手続(都市整備部 都市計画課)

- ・一部の委託料において、請書の発行日が支出負担行為の執行日より前の日付とな

っていた。請書における権利義務の発生日の認識に差異が生じるため、適切な事務処理を行う必要がある。

◇予算の進行管理(都市整備部 住宅政策課)

- ・一部の工事請負費において、予算残額以上の設計金額を設定し見積合せを行っていた。結果的に予算内での発注となったが、予算管理を適切に行う必要がある。

◇不適切な事務手続(都市整備部 住宅政策課)

- ・物品購入等で購入価格が10万円を超えたにも関わらず、オープンカウンターを行わず、随意契約確認書の作成も行っていないものがあった。適切な事務処理を行う必要がある。

◇不適切な業務履行(都市整備部 住宅政策課)

- ・一部の工事請負費において、請書受領前に業務を履行させ、後日支出負担行為同等の書類を作成しているものがあった。適切な事務処理を行う必要がある。

◇不適切な予算執行(消防本部)

- ・予算が不足しているにも関わらず消耗品を購入し、その後流用を行っているものがあった。適正な予算執行を行う必要がある。

◇契約の分割(消防本部)

- ・10万円以上の物品購入はオープンカウンターによることとなるが、それを避けるために2回に分けて購入しているものが見受けられたので適切な事務処理を行う必要がある。

◇不適切な業務履行(消防本部)

- ・一部の委託料において、請書受領前に業務を履行させ、後日支出負担行為同等の書類を作成しているものがあった。適切な事務処理を行う必要がある。

◇会計年度の誤り(消防本部)

- ・一部の修繕料において、令和5年度に実施したものを令和6年度予算から支出して

いた。適切な事務処理を行う必要がある。

◇不適切な契約履行(教育委員会 博物館)

- ・一部の手数料において、予算のない状態で契約を締結し、事業を実施していた。実施前に流用する等予算を確保した上で、契約の締結を行う必要がある。

◇不適切な業務履行(教育委員会 博物館)

- ・一部の委託料において、請書受領前に業務を履行させていたので、適切な事務処理を行う必要がある。

附 属 資 料

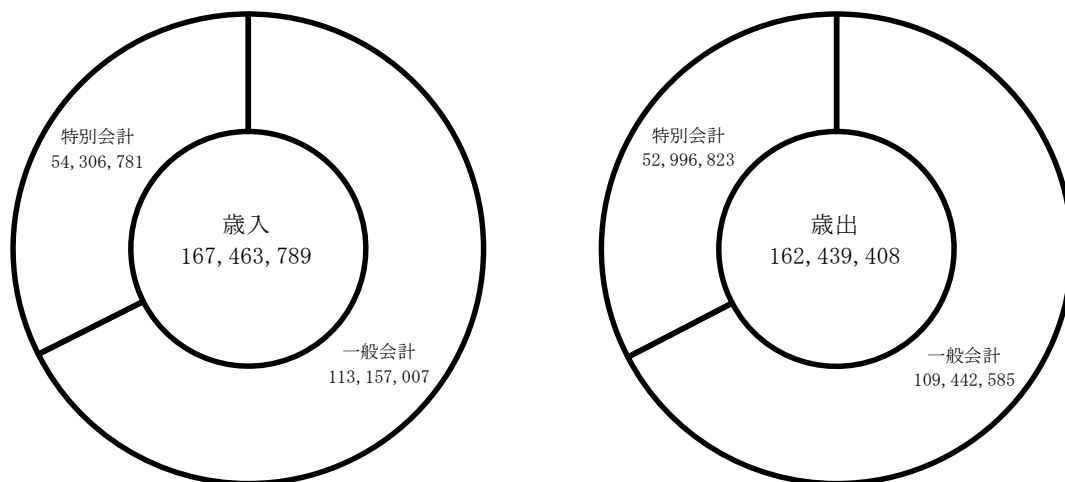
◎ 総 括

1 決 算 規 模

令和6年度の一般会計・特別会計を合わせた総計決算額は次のとおりである。

総 計 決 算 額

(単位：千円)

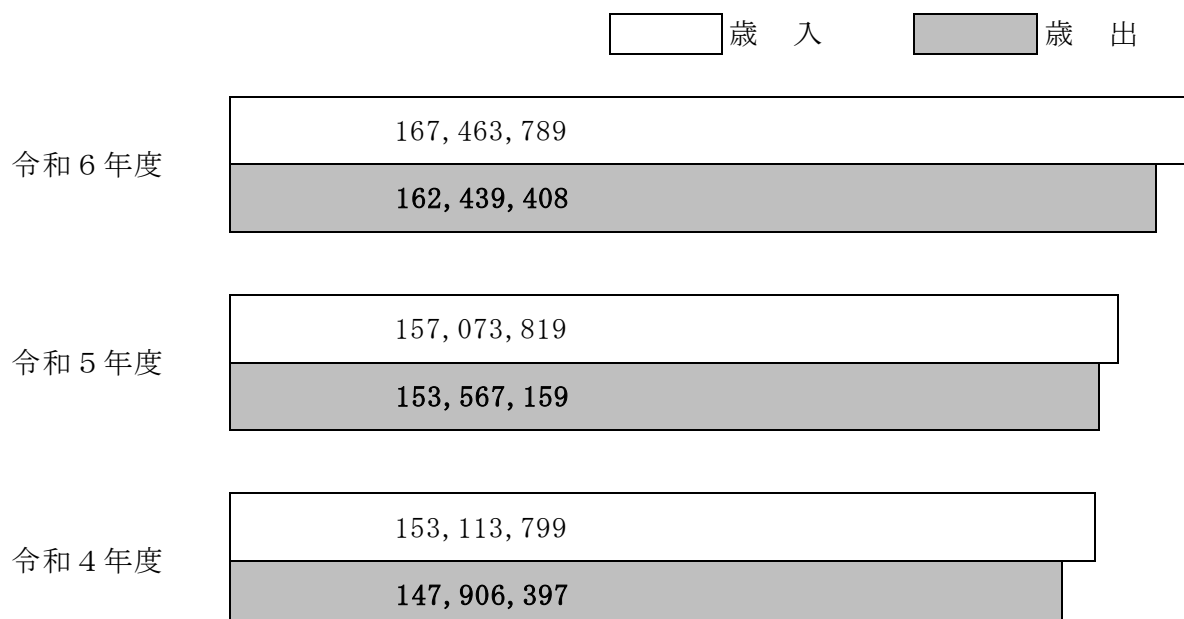


決算規模を前年度と比較すると、歳入で10,389,970千円(6.6%)、歳出で8,872,249千円(5.8%)それぞれ増となっている。

3か年の決算規模の推移をグラフで示すと次のとおりである。

決 算 規 模 の 推 移

(単位：千円)



2 決 算 収 支

決算収支は、次表のとおり一般会計・特別会計を合わせた歳入歳出差引額、すなわち形式収支は、5,024,381千円となり、前年度と比較し1,517,721千円(43.3%)増加している。

また、翌年度へ繰り越すべき財源155,739千円(一般会計123,649千円、新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計32,090千円)を差し引いた実質収支は4,868,642千円で、対歳入実質収支比率は2.9%となっている。

決 算 収 支 状 況

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 歳 入 額	153,113,799	157,073,819	167,463,789
B 歳 出 額	147,906,397	153,567,159	162,439,408
C 形 式 収 支 (A - B)	5,207,402	3,506,660	5,024,381
D 翌年度へ繰り越すべき財源	248,975	163,355	155,739
E 実 質 収 支 (C - D)	㊦ 4,958,427	㊥ 3,343,305	㊧ 4,868,642
(対歳入実質収支比率 E/A)	(3.2%)	(2.1%)	(2.9%)
F 単 年 度 収 支	411,489	㊥-㊦△1,615,122	㊧-㊥ 1,525,337
G 積 立 金	2,858,695	1,968,557	949,415
H 繰 上 償 還 金	63,600	0	0
I 積 立 金 取 り 崩 し 額	961,337	1,069,972	721,627
J 実 質 単 年 度 収 支 (F + G + H - I)	2,372,447	△716,537	1,753,125

(注)積立金は、特定目的の基金を除く。

3 予算の執行状況

予算の規模は、令和5年度からの繰越明許費2,795,241千円を含めた最終予算現額が171,399,368千円となり、前年度(159,510,321千円)と比較して11,889,047千円(7.5%)増加している。

(1) 歳入

予算現額に対する収入率は97.7%(一般会計97.8%、特別会計97.5%)で、収入額は前年度より10,389,970千円(6.6%)増加している。また、調定額に対する収入率は99.0%で、前年度より0.1ポイント上昇している。

不納欠損額として154,639千円を処分したが、これは主として市税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料において生じており、前年度より12,097千円(8.5%)増加している。

収入未済額は1,595,780千円で、前年度と比較し51,247千円(3.1%)の減少となり、調定額の0.9%(前年度1.0%)を占めている。

収入未済額の主なものは、一般会計では市税で586,469千円、諸収入で216,201千円、特別会計では国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税で716,426千円となっている。

〔歳入〕

(単位：千円、%)

区分	年度	予算現額		調定額	決算額		対予算 比率	対調定 比率	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額 と決算額 との比較
		金額	構成比		金額	構成比					
一般会計	R6	115,693,822	67.5	114,061,041	(1,848) 113,157,007	67.6	97.8	99.2	76,464	829,418	△2,536,815
	R5	105,118,329	65.9	104,483,839	(1,830) 103,559,353	65.9	98.5	99.1	65,851	860,458	△1,558,976
特別会計	R6	55,705,546	32.5	55,133,491	(17,828) 54,306,781	32.4	97.5	98.5	78,176	766,362	△1,398,765
	R5	54,391,992	34.1	54,362,046	(15,680) 53,514,466	34.1	98.4	98.4	76,691	786,569	△877,526
合計	R6	171,399,368	100.0	169,194,532	(19,676) 167,463,789	100.0	97.7	99.0	154,639	1,595,780	△3,935,579
	R5	159,510,321	100.0	158,845,885	(17,510) 157,073,819	100.0	98.5	98.9	142,542	1,647,027	△2,436,502

(注)決算額欄の()数値は還付未済額で内数である。

(2) 歳出

予算現額に対する執行率は94.8%(一般会計94.6%、特別会計95.1%)で、前年度(96.3%)より1.5ポイント低下している。

不用額は、4,329,599千円(一般会計2,595,669千円、特別会計1,733,930千円)で予算現額の2.5%にあたるが、このうち1,882,899千円は一般会計及び特別会計の予備費によるものとなっている。

事務事業は、概ね予定どおり執行されている。

〔歳 出〕

(単位：千円、%)

区分	年度	予算現額		決算額			翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較
		金額	構成比	金額	構成比	執行率			
一般会計	R6	115,693,822	67.5	109,442,585	67.4	94.6	3,655,568	2,595,669	6,251,237
	R5	105,118,329	65.9	100,473,493	65.4	95.6	2,184,822	2,460,014	4,644,836
特別会計	R6	55,705,546	32.5	52,996,823	32.6	95.1	974,794	1,733,930	2,708,723
	R5	54,391,992	34.1	53,093,667	34.6	97.6	610,419	687,907	1,298,325
合計	R6	171,399,368	100.0	162,439,408	100.0	94.8	4,630,362	4,329,599	8,959,960
	R5	159,510,321	100.0	153,567,159	100.0	96.3	2,795,241	3,147,921	5,943,162

翌年度への繰越額(繰越明許費)4,630,362千円の内訳は一般会計の総務費15,655千円、民生費297,141千円、衛生費99,109千円、農林水産費37,334千円、商工費17,798千円、土木費2,737,151千円、教育費396,650千円、災害復旧費54,730千円、新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計の土地区画整理事業費974,794千円となっている。

4 市債の状況

市債の本年度末における元金現在高は87,530,903千円となり、前年度末元金残高(84,238,073千円)より3,292,830千円(3.9%)増加している。

本年度の新規借入額は、10,863,300千円となり、前年度(6,390,100千円)と比較し4,473,200千円(70.0%)増加している。また、本年度中の元金償還額は7,570,469千円で、歳出決算額に占める割合は4.7%となり、前年度(4.7%)と同率となっている。

市債の元利償還状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 元金現在高	令和6年度				令和6年度末 元金現在高
		借 入 額	償 還 額			
			元 金	利 子	計	
一般会計	75,398,098	10,069,300	6,976,004	208,187	7,184,191	78,491,394
特別会計	8,839,975	794,000	594,465	32,654	627,119	9,039,510
合 計	84,238,073	10,863,300	7,570,470	240,841	7,811,310	87,530,903

◎ 一 般 会 計

○ 決 算 の 概 要

令和6年度の一般会計における予算現額は、総額115,693,822千円で、これに対する決算額は、次のとおりとなっている。

歳 入 113,157,007千円(予算現額に対する執行率は97.8%)

歳 出 109,442,585千円(予算現額に対する執行率は94.6%)

差引残額(形式収支)は3,714,422千円となっている。

なお、実質収支(形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源)は3,590,773千円となっている。

1 歳 入

(1) 決算の概要

一般会計の歳入決算額は113,157,007千円で、予算現額115,693,822千円に対し、執行率97.8%となっている。予算現額と決算額の差額は、2,536,815千円(2.2%)の減、また、調定額114,061,041千円に対する収入率は99.2%となり、前年度(99.1%)と比較すると0.1ポイント上昇している。

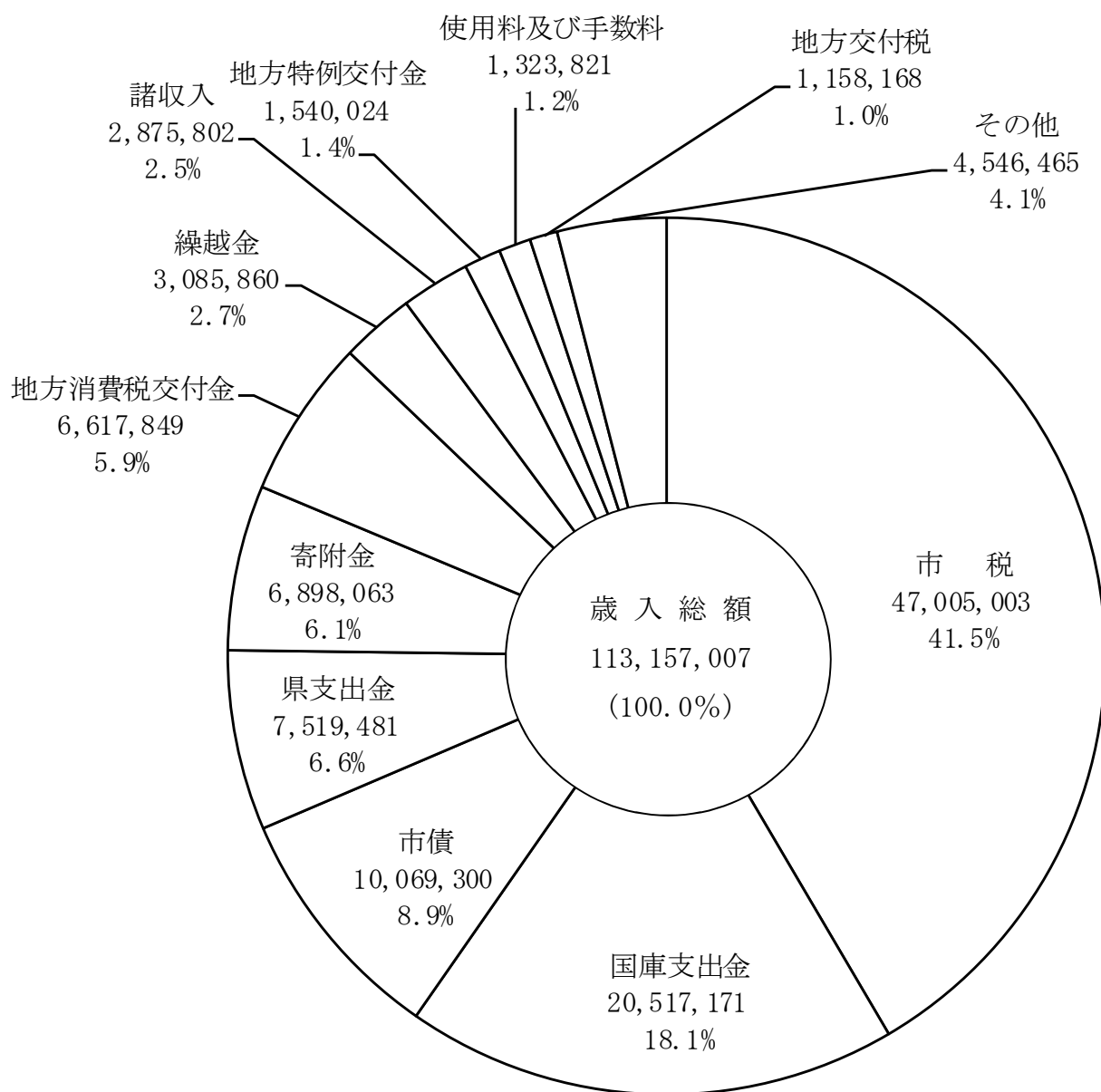
なお、歳入決算額の状況は「別表4」のとおりである。

(2) 歳入決算額の款別内訳

決算額の構成比内訳をみると市税が41.5%を占めていて最も高く、次いで国庫支出金18.1%、市債8.9%、県支出金6.6%の順である。これらを図示すると次のとおりである。

令和6年度 款 別 歳 入 状 況

(単位：千円)



(3) 前年度との比較

款 別 決 算 額 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和6年度	増減額	増減率	構成比
1 市 税	47,793,845	47,005,003	△ 788,842	△ 1.7	41.5
2 地 方 譲 与 税	673,188	685,267	12,079	1.8	0.6
3 利 子 割 交 付 金	16,498	20,019	3,521	21.3	0.0
4 配 当 割 交 付 金	255,545	368,242	112,697	44.1	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	413,631	634,804	221,173	53.5	0.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	675,380	776,395	101,015	15.0	0.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	6,330,548	6,617,849	287,301	4.5	5.9
8 ゴルフ場利用税交付金	75,648	66,469	△ 9,179	△ 12.1	0.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	95,352	115,960	20,608	21.6	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	378,569	1,540,024	1,161,455	306.8	1.4
11 地 方 交 付 税	258,355	1,158,168	899,813	348.3	1.0
12 交通安全対策特別交付金	41,116	38,852	△ 2,264	△ 5.5	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	862,889	865,045	2,156	0.2	0.8
14 使用料及び手数料	1,298,193	1,323,821	25,628	2.0	1.2
15 国 庫 支 出 金	18,036,877	20,517,171	2,480,294	13.8	18.1
16 県 支 出 金	6,944,554	7,519,481	574,927	8.3	6.6
17 財 産 収 入	243,954	308,141	64,187	26.3	0.3
18 寄 附 金	4,386,087	6,898,063	2,511,976	57.3	6.1
19 繰 入 金	1,741,413	667,271	△ 1,074,142	△ 61.7	0.6
20 繰 越 金	4,461,887	3,085,860	△ 1,376,027	△ 30.8	2.7
21 諸 収 入	2,535,357	2,875,802	340,445	13.4	2.5
22 市 債	6,032,200	10,069,300	4,037,100	66.9	8.9
23 自動車取得税交付金	8,267	0※	△ 8,267	△99.9	0.0
合 計	103,559,353	113,157,007	9,597,654	9.3	100.0

※端数調整のため「0」と表記しているが、円単位の金額は120円となっている。

(4) 財源別構成比の状況

決算額を自主財源と依存財源に区分して比較すると次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		構成比率 増 減
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
自 主 財 源	63,323,625	61.1	63,029,006	55.7	△5.4
依 存 財 源	40,235,728	38.9	50,128,001	44.3	5.4
合 計	103,559,353	100.0	113,157,007	100.0	—

※ 財 源 内 訳

自 主 財 源	{ 市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、 繰入金、繰越金、諸収入
依 存 財 源	{ 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付 金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、 環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特 別交付金、国庫支出金、県支出金、市債、自動車取得税交付金

自主財源は63,029,006千円で、前年度と比較し294,619千円(0.5%)減少している。

この内容は「別表2」に示したとおり、主に、寄附金で2,511,976千円で増加したが、繰越金で1,376,027千円、繰入金で1,074,142千円、市税で788,842千円減少したことによる。

また、依存財源は50,128,001千円で、前年度と比較し9,892,273千円(24.6%)増加している。

これは主に、ゴルフ場利用税交付金で9,179千円、自動車取得税交付金で8,267千円減少したが、市債で4,037,100千円、国庫支出金で2,480,294千円、地方特例交付金で1,161,455千円増加したことによる。

なお、構成比率は、前年度との比較で自主財源が5.4ポイント低下し、依存財源は5.4ポイント上昇している。

(5) 歳入各款の概要は次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 割 合		歳入総額 に対する 割 合
					対予算	対調定	
令和6年度	46,900,600	47,645,704	47,005,003	104,403	100.2	98.7	41.5
令和5年度	47,703,800	48,462,900	47,793,845	90,045	100.2	98.6	46.2

市税の収入済額は、前年度と比較し788,842千円(1.7%)減少している。

この内訳は下表の科目別決算状況比較表のとおり、軽自動車税で35,010千円増収となったが、市民税で660,408千円、固定資産税で111,512千円、市たばこ税で36,893千円、都市計画税で15,039千円の減収となったことによるものである。

これは、軽自動車税が登録台数の増により、また法人市民税が市内法人の業績が全体的に好調であったことから、それぞれ増収となったが、個人市民税が復興特別税の終了及び定額減税の影響により、固定資産税・都市計画税が評価替え年度における既存家屋の評価額の減によりそれぞれ減収となったことが主な要因となっている。

市税の収入済額に占める割合は41.5%で、前年度(46.2%)と比較し4.7ポイント低下している。

科 目 別 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分		収 入 済 額		比較増減	構 成 比 率		調定に対する収入割合	
		令和5年度	令和6年度		令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
普 通 税	市 民 税	17,706,537	17,046,129	△660,408	37.1	36.3	97.8	97.8
	内 個人	15,398,272	14,468,879	△929,393	32.3	30.8	97.6	97.6
	内 法人	2,308,265	2,577,250	268,985	4.8	5.5	99.2	99.3
	固定資産税	23,437,976	23,326,464	△111,512	49.0	49.6	99.1	99.1
	軽自動車税	875,627	910,637	35,010	1.8	1.9	97.2	97.2
	市たばこ税	2,014,912	1,978,019	△36,893	4.2	4.2	100.0	100.0
	目的税							
	都市計画税	3,758,793	3,743,754	△15,039	7.9	8.0	99.1	99.1
合 計		47,793,845	47,005,003	△788,842	100.0	100.0	98.6	98.7

※ 収入済額には還付未済額を含む。

市税の不納欠損額は56,001千円(787人、2,955件)で、前年度64,176千円(650人、2,639件)と比較すると、金額で8,175千円(12.7%)減少している一方、人数で137人、件数で316件増加している。

また、不納欠損額の内訳を見ると、地方税法第15条の7第4項に基づくものが31,459千円(531人、1,996件)、同法同条第5項に基づくものが13,727千円(53人、427件)、同法第18条第1項に基づくものが10,815千円(212人、532件)となっている。

一方、収入未済額については、現年課税分で218,889千円(5,008人)、滞納繰越分で367,580千円(3,713人)、合計586,469千円(7,333人)となり、前年度606,702千円と比較し20,233千円(3.3%)減少している。

この結果、調定額に対して収入未済額比率は1.2%となり、前年度(1.3%)と比較すると0.1ポイント低下、また収入済額比率は98.7%で、前年度(98.6%)と比較すると0.1ポイント上昇している。

税収を確保するためには、滞納整理を適正に行うことにより現年課税分と滞納繰越分両方の収納を向上させることが必要である。本市においては、初期滞納者に対する効率的な徴収対策として、令和3年7月から「自動電話催告システム」、令和5年5月から「SMS催告システム」による納税勧奨を行っており、本年度の実施状況は、「自動電話催告システム」による納税勧奨については有効通話件数978件、有効通話者納付金額21,093千円、「SMS催告システム」による納税勧奨については有効発信件数5,143件、有効発信納付金額49,616千円となっている。

そのほか、納税者の利便性の向上を図るため、軽自動車税、市県民税・森林環境税及び固定資産税・都市計画税についてはコンビニエンスストアでの収納を実施している。

コンビニエンスストアによる本年度の収納件数は195,355件(軽自動車税56,464件、市県民税・森林環境税42,749件、固定資産税・都市計画税96,142件)となっており、前年度の196,738件(軽自動車税56,809件、市県民税46,772件、固定資産税・都市計画税93,157件)と比較すると、1,383件(0.7%)減少している。

また、収納件数に占めるコンビニエンスストア利用件数の割合は、軽自動車税が54.1%、市県民税・森林環境税が18.5%、固定資産税・都市計画税が23.7%となっている。

一方、徴収困難な市税などの債権を引き受け、滞納整理を行っている特別債権回収室における徴収金額は、市税が159,828千円(徴収率24.2%)、市税以外の債権では28,418千円(徴収率38.9%)となっている。

令和 6 年度 末 における

年度 項目 税目		令和元年度以前			令和 2 年 度			令和3年度		
		未納額	不 納 欠損額	収 入 未済額	未納額	不 納 欠損額	収 入 未済額	未納額	不 納 欠損額	収 入 未済額
1 市 民 税		46,968	15,596	31,372	28,855	10,170	18,686	36,539	2,617	33,922
内 訳	個 人	42,495	14,564	27,930	27,712	9,974	17,738	34,787	2,602	32,185
	法 人	4,474	1,032	3,442	1,144	196	948	1,752	15	1,737
2 固 定 資 産 税		51,784	10,901	40,883	13,553	2,066	11,487	13,502	478	13,023
3 軽 自 動 車 税		2,854	1,624	1,230	2,530	914	1,616	2,965	457	2,508
4 市 た ば こ 税		0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 都 市 計 画 税		8,351	1,758	6,593	2,186	333	1,852	2,177	77	2,100
合 計		109,958	29,880	80,078	47,123	13,482	33,641	55,183	3,630	51,553

市 税 の 収 入 未 済 額 調 書

(単位：千円)

令和4年度			令和 5 年 度			令和 6 年 度			合 計		
未納額	不 納 欠損額	収 入 未済額	未納額	不 納 欠損額	収 入 未済額	未納額	不 納 欠損額	収 入 未済額	未納額	不 納 欠損額	収 入 未済額
56,902	3,381	53,521	79,142	446	78,695	126,234	996	125,237	374,641	33,207	341,434
53,217	3,281	49,936	76,722	363	76,359	121,082	278	120,804	356,014	31,062	324,952
3,685	100	3,585	2,419	83	2,336	5,152	719	4,434	18,627	2,145	16,482
21,275	590	20,686	35,233	2,944	32,288	72,543	0	72,543	207,889	16,979	190,910
3,883	22	3,861	4,766	55	4,712	9,444	6	9,438	26,442	3,077	23,365
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3,431	95	3,336	5,682	475	5,207	11,671	0	11,671	33,498	2,738	30,760
85,492	4,088	81,404	124,822	3,920	120,902	219,892	1,002	218,889	642,470	56,002	586,469

※令和6年度における調定額に対する収入済額、未納額、不納欠損額及び収入未済額のそれぞれの比率を示すと下表のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和5年度	令和 6 年 度	比 較 増 減
収 入 済 額	47,793,845	47,005,003	△ 788,842
調 定 額	48,462,900	47,645,704	△ 817,196
調 定 額 に対する 収入済額比率（収入率）	98.6	98.7	0.1
未 納 額 比 率	1.4	1.3	△ 0.1
不 納 欠 損 額 比 率	0.1	0.1	0.0
収 入 未 済 額 比 率	1.3	1.2	△ 0.1

第2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収入割合		歳入総額 に対する 割合
					対予算	対調定	
令和6年度	678,000	685,267	685,267	7,267	101.1	100.0	0.6
令和5年度	659,000	673,188	673,188	14,188	102.2	100.0	0.7

収入済額は前年度と比較し12,079千円(1.8%)増加している。

これは、地方揮発油譲与税で1,926千円、特別とん譲与税で963千円減少したが、森林環境譲与税で14,006千円、自動車重量譲与税で962千円増加したことによる。

第3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収入割合		歳入総額 に対する 割合
					対予算	対調定	
令和6年度	20,000	20,019	20,019	19	100.1	100.0	0.0
令和5年度	16,000	16,498	16,498	498	103.1	100.0	0.0

収入済額は前年度と比較し3,521千円(21.3%)増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収入割合		歳入総額 に対する 割合
					対予算	対調定	
令和6年度	350,000	368,242	368,242	18,242	105.2	100.0	0.3
令和5年度	200,000	255,545	255,545	55,545	127.8	100.0	0.2

収入済額は前年度と比較し112,697千円(44.1%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 割 合		歳入総額 に対する 割 合
					対予算	対調定	
令和6年度	500,000	634,804	634,804	134,804	127.0	100.0	0.6
令和5年度	250,000	413,631	413,631	163,631	165.5	100.0	0.4

収入済額は前年度と比較し221,173千円(53.5%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 割 合		歳入総額 に対する 割 合
					対予算	対調定	
令和6年度	700,000	776,395	776,395	76,395	110.9	100.0	0.7
令和5年度	650,000	675,380	675,380	25,380	103.9	100.0	0.7

収入済額は前年度と比較し101,015千円(15.0%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 割 合		歳入総額 に対する 割 合
					対予算	対調定	
令和6年度	6,400,000	6,617,849	6,617,849	217,849	103.4	100.0	5.9
令和5年度	6,200,000	6,330,548	6,330,548	130,548	102.1	100.0	6.1

収入済額は前年度と比較し287,301千円(4.5%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 割 合		歳入総額 に対する 割 合
					対予算	対調定	
令和6年度	67,000	66,469	66,469	△531	99.2	100.0	0.1
令和5年度	70,000	75,648	75,648	5,648	108.1	100.0	0.1

収入済額は前年度と比較し9,179千円(12.1%)減少している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 割 合		歳入総額 に対する 割 合
					対予算	対調定	
令和6年度	100,000	115,960	115,960	15,960	116.0	100.0	0.1
令和5年度	90,000	95,352	95,352	5,352	105.9	100.0	0.1

収入済額は前年度と比較し20,608千円(21.6%)増加している。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 割 合		歳入総額 に対する 割 合
					対予算	対調定	
令和6年度	1,540,176	1,540,024	1,540,024	△152	99.9	100.0	1.4
令和5年度	377,578	378,569	378,569	991	100.3	100.0	0.4

収入済額は前年度と比較し1,161,455千円(306.8%)増加している。

これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金で2,828千円減少したが、地方特例交付金で1,164,283千円増加したことによる。

増加した主な要因は、定額減税減収補填分が増加したことによるものである。

第11款 地方交付税

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 割 合		歳入総額 に対する 割 合
					対予算	対調定	
令和6年度	838,260	1,158,168	1,158,168	319,908	138.2	100.0	1.0
令和5年度	100,000	258,355	258,355	158,355	258.4	100.0	0.3

収入済額は前年度と比較し899,813千円(348.3%)増加している。

これは、普通交付税で638,260千円、特別交付税で261,553千円増加したことによるものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 割 合		歳入総額 に対する 割 合
					対予算	対調定	
令和6年度	40,000	38,852	38,852	△1,148	97.1	100.0	0.0
令和5年度	40,000	41,116	41,116	1,116	102.8	100.0	0.0

収入済額は前年度と比較し2,264千円(5.5%)減少している。

第13款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 割 合		歳入総額 に対する 割 合
					対予算	対調定	
令和6年度	889,171	868,280	865,045	△24,126	97.3	99.6	0.8
令和5年度	899,430	865,792	862,889	△36,541	95.9	99.7	0.8

収入済額は前年度と比較し2,156千円(0.2%)増加している。

これは主に、民生費負担金で10,090千円、総務費負担金で3,975千円減少したが、衛生費負担金で11,070千円、消防費負担金で6,385千円、土木費負担金1,211千円増加したことによる。

増加した主な要因は、衛生費負担金で富士・愛鷹山麓地域保全措置負担金などが増加

したことによるものである。

収入未済額は、3,241千円(児童福祉費負担金3,019千円、体育保健費負担金222千円)となっている。このうち、児童福祉費負担金の収入未済額は前年度と比較すると316千円(11.7%)増加している。

また、不納欠損額として、民生費負担金26千円(児童福祉費負担金)を処分している。

第14款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 割 合		歳入総額 に対する 割 合
					対予算	対調定	
令和6年度	1,307,732	1,346,821	1,323,821	16,089	101.2	98.3	1.2
令和5年度	1,319,667	1,324,276	1,298,193	△21,474	98.4	98.0	1.3

収入済額は前年度と比較し25,628千円(2.0%)増加している。

これは、使用料で23,088千円、手数料で2,540千円増加したことによる。

増加した主な要因は、使用料で墓所使用料、手数料で屋外広告物許可申請手数料などが増加したことによるものである。

収入未済額は、22,150千円(住宅使用料20,990千円、児童福祉使用料879千円、清掃使用料218千円、河川使用料34千円、保健衛生使用料29千円)となっている。

また、不納欠損額として、土木使用料883千円(住宅使用料880千円、河川使用料3千円)、民生費使用料3千円(児童福祉使用料3千円)を処分している。

第15款 国庫支出金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 割 合		歳入総額 に対する 割 合
					対予算	対調定	
令和6年度	22,256,245	20,517,171	20,517,171	△1,739,074	92.2	100.0	18.1
令和5年度	19,430,241	18,036,877	18,036,877	△1,393,364	92.8	100.0	17.4

収入済額は前年度と比較し2,480,294千円(13.8%)増加している。

これは、国庫負担金で1,275,002千円、国庫補助金で1,145,957千円、国庫委託金で59,335千円増加したことによる。

増加した主な要因は、国庫負担金で児童手当負担金や障害者自立支援給付費負担金、国庫補助金で物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などが増加したことによるものである。

第16款 県支出金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 割 合		歳入総額 に対する 割 合
					対予算	対調定	
令和6年度	7,973,670	7,519,481	7,519,481	△454,189	94.3	100.0	6.6
令和5年度	7,080,715	6,944,554	6,944,554	△136,161	98.1	100.0	6.7

収入済額は前年度と比較し574,927千円(8.3%)増加している。

これは、県負担金で496,023千円、県委託金で44,748千円、県補助金で34,156千円増加したことによる。

増加した主な要因は、県負担金で障害者自立支援給付費負担金や障害者自立支援給付費負担金過年度分など、県補助金で重層的支援体制整備事業交付金が増加したことによるものである。

第17款 財産収入

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 割 合		歳入総額 に対する 割 合
					対予算	対調定	
令和6年度	313,842	309,499	308,141	△5,701	98.2	99.6	0.3
令和5年度	247,936	245,264	243,954	△3,982	98.4	99.5	0.2

収入済額は前年度と比較し64,187千円(26.3%)増加している。

これは、財産運用収入で39,463千円、財産売払収入で24,724千円増加したことによる。

増加した主な要因は、財産運用収入で財政調整基金利子や財産売払収入で市有土地売払収入などが増加したことによるものである。

収入未済額は1,358千円(土地建物貸付収入1,302千円、物品売払収入56千円)となっている。

第18款 寄 附 金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 割 合		歳入総額 に対する 割 合
					対予算	対調定	
令和6年度	6,517,311	6,898,063	6,898,063	380,752	105.8	100.0	6.1
令和5年度	4,170,028	4,386,087	4,386,087	216,059	105.2	100.0	4.2

収入済額は前年度と比較し2,511,976千円(57.3%)増加している。

増加した主な要因は、総務費寄附金でふるさと納税寄附金や民生費寄附金で福祉基金寄附金などが増加したことによるものである。

第19款 繰 入 金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 割 合		歳入総額 に対する 割 合
					対予算	対調定	
令和6年度	678,767	667,271	667,271	△11,496	98.3	100.0	0.6
令和5年度	1,749,232	1,741,413	1,741,413	△7,819	99.6	100.0	1.7

収入済額は前年度と比較し1,074,142千円(61.7%)減少している。

これは、特別会計繰入金で631,045千円、基金繰入金で443,097千円減少したことによる。

減少した主な要因は、富士山フロント工業団地第2期整備事業が令和5年度に完了したことや総合体育館建設基金繰入金などが減少したことによるものである。

第20款 繰 越 金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 割 合		歳入総額 に対する 割 合
					対予算	対調定	
令和6年度	3,085,860	3,085,860	3,085,860	0	100.1	100.0	2.7
令和5年度	4,461,887	4,461,887	4,461,887	0	100.1	100.0	4.3

収入済額は前年度と比較し1,376,027千円(30.8%)減少している。

第21款 諸 収 入

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 割 合		歳入総額 に対する 割 合
					対予算	対調定	
令和6年度	2,947,988	3,111,542	2,875,802	△72,186	97.6	92.4	2.5
令和5年度	2,528,115	2,760,492	2,535,357	7,242	100.3	91.8	2.4

収入済額は前年度と比較し340,445千円(13.4%)増加している。

これは主に、貸付金元利収入で9,000千円、延滞金加算金及び過料で3,471千円減少したが、雑入で351,017千円、市預金利子で1,759千円増加したことによる。

増加した主な要因は、雑入でデジタル基盤改革支援補助金が増加したことによるものである。

収入未済額216,201千円の主なものは、雑入の民生費雑入(生活保護費返還金等)208,249千円となっている。

また、不納欠損額として、19,550千円(商工費雑入10,836千円、民生費雑入8,496千円、弁償金218千円)を処分している。

第22款 市 債

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 割 合		歳入総額 に対する 割 合
					対予算	対調定	
令和6年度	11,589,200	10,069,300	10,069,300	△1,519,900	86.9	100.0	8.9
令和5年度	6,874,700	6,032,200	6,032,200	△842,500	87.7	100.0	5.8

収入済額は前年度と比較し4,037,100千円(66.9%)増加している。

これは主に、商工債で17,700千円、災害復旧債で6,600千円減少したが、教育債で3,227,700千円、衛生債で243,200千円、土木債155,900千円増加したことによる。

なお、歳入総額に占める市債の割合は8.9%となり、前年度(5.8%)と比較すると3.1ポイント上昇している。

また、予算現額と比較し収入済額が1,519,900千円の減となっているが、これは主に土木債で1,121,300千円、教育債で300,300千円、災害復旧債で34,700千円を翌年度への繰越事業の財源として措置したことなどによるものである。

第23款 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 割 合		歳入総額 に対する 割 合
					対予算	対調定	
令和6年度	0	0※	0※	0※	-	100.0	0.0
令和5年度	0	8,267	8,267	8,267	-	100.0	0.0

※端数調整のため「0」と表記しているが、円単位の金額は120円となっている。

収入済額は前年度と比較し8,267千円(99.9%)減少している。

この交付金は、令和元年9月に廃止となっていたが、自動車メーカーの排出ガス等不正にかかる自動車取得税の追加徴収により、県から交付されたものである。

2 歳 出

(1) 決算の概要

一般会計の歳出決算額は109,442,585千円で、予算現額115,693,822千円に対し、執行率94.6%となっている。予算現額と決算額の差額は、翌年度繰越額3,655,568千円と不用額2,595,669千円で、翌年度繰越額を加えると執行率は97.8%となっている。

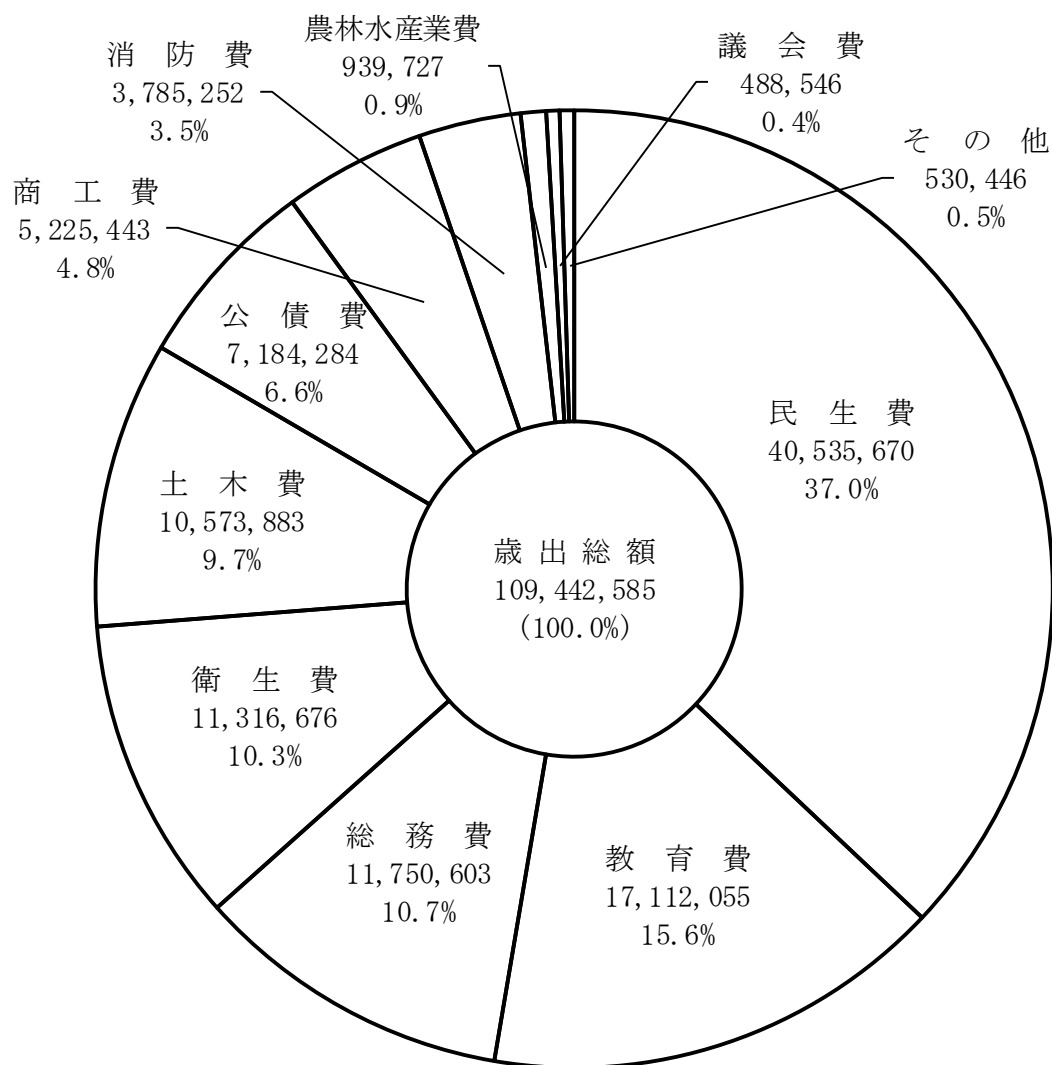
なお、歳出決算額の状況は「別表5」「別表6」のとおりである。

(2) 歳出決算額の款別内訳

決算額の構成比内訳をみると民生費が37.0%を占めていて最も高く、次いで教育費15.6%、総務費10.7%、衛生費10.3%の順である。これらを図示すると次のとおりとなっている。

令和6年度 款 別 歳 出 状 況

(単位：千円)



(3) 前年度との比較

決算額を前年度と比較すると、教育費が3,621,001千円(26.8%)、民生費が1,666,831千円(4.3%)、総務費が1,290,355千円(12.3%)増加し、合計では8,969,092千円(8.9%)増加している。

款 別 決 算 額 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和6年度	増減額	増減率	構成比
1 議 会 費	471,088	488,546	17,458	3.7	0.4
2 総 務 費	10,460,248	11,750,603	1,290,355	12.3	10.7
3 民 生 費	38,868,839	40,535,670	1,666,831	4.3	37.0
4 衛 生 費	10,746,027	11,316,676	570,649	5.3	10.3
5 労 働 費	214,893	259,243	44,350	20.6	0.2
6 農林水産業費	888,153	939,727	51,574	5.8	0.9
7 商 工 費	4,697,212	5,225,443	528,231	11.2	4.8
8 土 木 費	9,911,093	10,573,883	662,790	6.7	9.7
9 消 防 費	3,641,260	3,785,252	143,992	4.0	3.5
10 教 育 費	13,491,054	17,112,055	3,621,001	26.8	15.6
11 災 害 復 旧 費	162,122	271,203	109,081	67.3	0.3
12 公 債 費	6,921,504	7,184,284	262,780	3.8	6.6
13 諸 支 出 金	0	0	0	—	0.0
14 予 備 費	0	0	0	—	0.0
合 計	100,473,493	109,442,585	8,969,092	8.9	100.0

(4) 性質別決算額の状況

決算額を消費的経費と投資的経費に区分して比較すると次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		構成比率 増 減
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
消 費 的 経 費	87,983,536	87.6	92,175,355	84.2	△3.4
投 資 的 経 費	12,489,957	12.4	17,267,230	15.8	3.4
計	100,473,493	100.0	109,442,585	100.0	—

※ 経 費 内 訳

○消費的経費	義務的経費	人件費、扶助費、公債費
	その他の経費	- 物件費、維持補修費、補助費等 - 積立金、投資及び出資金 - 貸付金、繰出金
○投資的経費	補助事業、単独事業(含受託)、県営事業負担金	
	他団体事業施行負担金、災害復旧事業	

消費的経費は92,175,355千円で、前年度と比べ4,191,819千円(4.8%)増加し、投資的経費は17,267,230千円で、前年度と比べ4,777,273千円(38.2%)増加している。

この内容は「別表3」に示すとおりである。

(5) 予備費の充用状況

予備費の充用は50件、581,778千円(前年度78件、525,235千円)で、予算現額823,049千円を留保額としている。

(6) 歳出各款の執行は次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位：千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
494,785	488,546	0	6,239	98.7

支出済額は、前年度と比較し17,458千円(3.7%)増加しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	令和5年度	令和6年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 議会費	471,088	488,546	17,458	0	6,239
計	471,088	488,546	17,458	0	6,239

前年度と比較し17,458千円(3.7%)増加した主な理由は、給与費で14,117千円、議会活動費で3,375千円増加したことによる。

第2款 総 務 費

(単位：千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
11,932,651	11,750,603	15,655	166,393	98.5

支出済額は、前年度と比較し1,290,355千円(12.3%)増加しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	令和５年度	令和６年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
１ 総務管理費	8,918,998	10,135,892	1,216,894	0	127,206
２ 徴税費	833,599	842,968	9,369	0	21,267
３ 戸籍住民基本台帳費	474,113	511,192	37,079	15,655	6,556
４ 選挙費	145,754	165,895	20,141	0	3,105
５ 統計調査費	26,888	32,187	5,299	0	4,229
６ 監査委員費	60,896	62,469	1,573	0	4,030
計	10,460,248	11,750,603	1,290,355	15,655	166,393

１ 前年度と比較し1,290,355千円(12.3%)増加した主な理由は、総務管理費で1,216,894千円、戸籍住民基本台帳費で37,079千円、選挙費で20,141千円増加したことによる。

２ 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

(1) 総務管理費

ア シティプロモーション費では、移住就業支援補助金(37件)や先導的テレワーク移住者補助金(18件)、新たに子育て世帯Ｕターン支援補助金(7件)など移住定住推進事業費で72,049千円を支出している。

イ 企画費では、市内のSDGs活動を加速化するため、SDGsプロジェクト等取材・広報業務委託やSDGsの普及啓発及び未来の担い手育成業務委託、SDGsプロジェクトエッグ応援補助金などSDGs推進事業費で15,634千円、地域政策課題調査研究委託など企画調査費で10,328千円を支出している。

ウ 行政経営費では、8階総務部門フリーアドレス改修や10階フリースペース改修のオフィス空間構築業務委託などワークプレイス改善事業費で68,685千円を支出している。

エ 情報システム費では、共同電算事業費1,242,455千円のほか、データ利活用促進事業業務委託や公共施設予約システム構築業務委託など情報化計画推進事業費で43,796千円を支出している。

オ 地域振興費では、各町内会(区)に対する広報紙等配布に関する手数料や公会堂設置費等補助金(35件)など自治振興事業費で85,853千円、まちづくり協議会活性化補助金(24件)、地区まちづくり推進事業補助金(38件)、まちづくり活動推進一括交付金(2件)などコミュニティづくり推進事業費で45,157千円を支出している。

カ まちづくりセンター建設費では、主に天間まちづくりセンターのリニューアル事業費

として246,618千円を支出している。

キ 財政調整基金費では、新規積立金と運用益合せて前年度比1,010,951千円減の632,260千円を同基金に積み立てている。

ク 定額減税補足給付金給付費では、定額減税補足給付金給付事業費として1,785,110千円を支出している。

(2) 徴税費

賦課徴収費では、市税コンビニエンスストア等収納代行業務委託など収税賦課収納事務費で71,845千円、固定資産基礎資料修正業務委託など資産税賦課収納事務費で47,325千円を支出している。

(3) 戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費では、市民課証明発行窓口等業務委託料など戸籍住民基本台帳事務費で84,821千円、戸籍総合システムの運用や戸籍システム振り仮名法制化対応業務委託など戸籍総合システム運営事業費で47,202千円を支出している。

(4) 選挙費

令和6年10月27日執行の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に係る経費として64,670千円、令和6年5月26日執行の静岡県知事選挙に係る経費として55,822千円を支出している。

3 翌年度繰越額15,655千円の内容は次のとおりである。

項	事業名	繰越額 (千円)	理由等
戸籍住民 基本台帳費	戸籍振り仮名通知事業	15,655	戸籍振り仮名通知の印刷及び発送において、年度内の完了が見込めないため

第3款 民生費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
41,652,232	40,535,670	297,141	819,421	97.3

支出済額は、前年度と比較し1,666,831千円(4.3%)増加しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	令和５年度	令和６年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
１ 社会福祉費	7,441,075	7,256,450	△184,625	226,946	188,880
２ 老人福祉費	3,467,726	3,763,994	296,268	0	55,211
３ 児童福祉費	15,380,875	16,181,618	800,743	70,195	156,197
４ 障害者福祉費	8,664,673	9,622,326	957,653	0	254,881
５ 生活保護費	3,913,558	3,709,877	△203,681	0	164,243
６ 災害救助費	932	1,405	473	0	9
計	38,868,839	40,535,670	1,666,831	297,141	819,421

１ 前年度と比較し1,666,831千円(4.3%)増加した主な理由は、障害者福祉費で957,653千円、児童福祉費で800,743千円、老人福祉費で296,268千円増加したことによる。

２ 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

(1) 社会福祉費

ア 社会福祉総務費では、社会福祉センター運営管理事業費115,511千円や自立相談支援事業費81,837千円のほか、結婚新生活支援補助金(100件)など結婚支援事業費で33,277千円を支出している。

イ 国民健康保険費では、保険税軽減分、保険者支援分、職員給与費、財政安定化支援事業及び出産育児一時金分などとして前年度比3,890千円(0.3%)減の1,442,942千円を国民健康保険事業特別会計に繰り出している。

ウ 後期高齢者医療費では、療養給付費市負担金分、保険料軽減分、保健事業費、職員給与費等及び事務費等として前年度比306,637千円(10.9%)増の3,128,339千円を後期高齢者医療事業特別会計に繰り出している。

エ 住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金給付費では、住民税非課税世帯等への給付金として合計で1,434,340千円を支出している。

(2) 老人福祉費

ア 要援護高齢者対策費では、地域包括支援センター運営事業費297,663千円、老人保護に関する措置費など老人保護事業費で163,780千円、地域密着型サービス拠点等施設等整備費補助金(1件)など介護施設等整備事業費で45,686千円を支出している。

イ 介護保険費では、介護給付費、地域支援事業費、低所得者保険料軽減分、職員給与費及び事務費負担分などとして前年度比33,755千円(1.1%)減の3,056,084千円を介護保険

事業特別会計に繰り出している。

(3) 児童福祉費

ア 子ども子育て支援費では、放課後児童クラブ運営管理費396,101千円や子育て支援センター運営管理費57,315千円のほか、複合型子育て拠点「みらいてらす」子連れワーキングモデル推進業務委託など複合型子育て拠点運営事業費で16,835千円を支出している。

イ こども家庭費では、出産・子育て応援金や物価高騰対策子育て応援金の支給等、出産・子育て応援事業費で228,939千円を支出している。

ウ 児童手当費では、中学校修了前まで（令和6年10月からは高校生年代まで）の子どもを養育する者に対し、前年度比434,950千円（12.5%）増の3,919,605千円（対象延べ児童数338,979人）を支出している。

エ 児童扶養手当費では、対象児童を監護する者に対し、前年度比16,928千円（2.0%）増の866,097千円（対象延べ児童数31,494人）を支出している。

オ こども医療費では、18歳到達後最初の3月31日までの子どもに対する医療費の助成として、前年度比13,496千円（1.3%）減の1,055,403千円（助成件数553,314件）を支出している。

カ 保育園振興費では、私立保育園等への給付費など施設型給付費で4,206,317千円、地域型保育事業所への給付費など地域型保育給付費で807,597千円を支出している。

(4) 障害者福祉費

ア 障害者医療手当給付費では、重度心身障害児（者）医療費助成（121,028件）で431,656千円、精神障害者医療費助成（1,277件）で20,730千円、特別障害者手当、障害児福祉手当などの各種手当（延べ支給者数541人）で133,245千円を支出している。

イ 障害者自立支援費では、「障害者総合支援法」に基づき訓練等事業費で2,753,417千円、在宅支援事業費で2,504,808千円、障害児通所事業費で2,116,962千円を支出している。

(5) 生活保護費

扶助費では、生活保護の受給者は2,063人（令和7年3月31日現在）となり、前年度比42,553千円（1.2%）減の3,407,303千円を支出している。

3 翌年度繰越額297,141千円の内容は次のとおりである。

項	事業名	繰越額 (千円)	理由等
社会福祉費	住民税非課税世帯物価高騰対策給付金(R6国補正分)給付事業	226,946	国の補正予算に伴う事業であり、年度内の完了が見込めないため
児童福祉費	私立保育園等施設整備助成事業	70,195	補助対象施設の建設に係る資材調達の遅延及び専門業者の人員不足により、工期が延長となったため

第4款 衛生費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
11,750,329	11,316,676	99,109	334,544	96.3

支出済額は、前年度と比較し570,649千円(5.3%)増加しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	令和5年度	令和6年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 保健衛生費	3,276,567	2,971,467	△305,100	0	164,874
2 清掃費	3,509,787	3,283,702	△226,085	0	46,374
3 環境対策費	818,518	1,326,348	507,830	99,109	58,400
4 病院費	3,133,236	3,726,782	593,546	0	64,896
5 上水道費	7,919	8,377	458	0	0
計	10,746,027	11,316,676	570,649	99,109	334,544

1 前年度と比較し570,649千円(5.3%)増加した主な理由は、保健衛生費で305,100千円、清掃費で226,085千円減少したが、病院費で593,546千円、環境対策費で507,830千円増加したことによる。

2 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

(1) 保健衛生費

ア 予防接種費では、BCGやMR(麻しん風しん混合)、日本脳炎などの定期予防

接種や高齢者への新型コロナウイルスワクチン接種のほか、インフルエンザ予防接種など各種予防接種事業を実施しており、定期予防接種事業費で前年度比166,561千円(29.3%)増の735,965千円、インフルエンザ予防接種事業費で前年度比12,730千円(8.8%)減の131,740千円を支出している。

イ 保健衛生総務費では、救急医療センター運営管理費306,637千円や救急医療推進事業費42,835千円を支出している。

ウ 保健活動費では、妊婦健康診査(延べ受診者数24,605人)や産後ケア事業業務委託など妊産婦支援事業費で157,227千円、各種がん検診等の業務委託(延べ受診者数43,918人)などがん検診事業費で129,601千円を支出している。

(2) 清掃費

ア 塵芥処理費では、ごみ処理施設の運営管理業務委託など新環境クリーンセンター運営管理事業費で823,301千円、ごみ(可燃ごみ、埋立ごみ)及び資源物の収集、焼却、リサイクル及び埋立処分等の費用など収集管理費で630,386千円を支出している。

イ 生活排水処理費では、浄化槽維持管理費補助金(6,581件)で118,458千円、浄化槽設置費補助金(新設62基、転換94基)で110,108千円、集中浄化槽補助金(2件)で1,067千円を支出している。

また、し尿処理施設の管理運転業務委託などクリーンセンターききょう運営管理事業費で440,278千円を支出している。

(3) 環境対策費

ア 環境政策費では、富士・愛鷹山麓地域の環境保全のための用地取得及び植林の費用など富士・愛鷹山麓地域環境管理計画推進事業費で322,878千円、市民・中小企業者等ゼロカーボンチャレンジ補助金など新エネルギー・省エネルギー普及事業費で229,281千円を支出している。

イ 公害病補償給付費では、公害病認定患者に給付する医療費等の補償給付費として401,696千円を支出している。

(4) 病院費

病院事業費では、病院事業会計への高度・救急医療等法定負担金などとして、前年度比203,980千円(14.8%)増の1,582,143千円を支出するとともに、共立蒲原総合病院組合への負担金及び補助金として、前年度比16,016千円(3.5%)減の437,589千円を支出している。

また、新病院建設基金積立事業費で1,707,050千円を同基金に積み立てている。

3 翌年度繰越額99,109千円の内容は次のとおりである。

項	事業名	繰越額 (千円)	理由等
環境対策費	省エネ家電製品購入支援事業	99,109	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して市民への支援を継続的に行う必要があるが、補助事業について、年度内の完了が見込めないため

第5款 労働費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
264,705	259,243	0	5,462	97.9

支出済額は、前年度と比較し44,350千円(20.6%)増加しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	令和5年度	令和6年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 労働費	214,893	259,243	44,350	0	5,462
計	214,893	259,243	44,350	0	5,462

1 前年度と比較し44,350千円(20.6%)増加した主な理由は、労政費で4,425千円減少したが、勤労者総合福祉センター費で48,399千円増加したことによる。

2 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

(1) 労働費

ア 労政費では、勤労者住宅建設資金利子補給金(1,190件)として勤労者住宅建設資金貸付事業費で29,153千円、勤労者福祉サービスセンター事業費補助金など勤労者福利厚生助成費で19,450千円を支出している。また、中小企業等奨学金返還支援補助金や複業人材活用導入支援業務委託など就職支援事業費で9,316千円を支出している。

イ 勤労者総合福祉センター費では、同センターの解体工事費として116,325千円を支出している。

第6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1, 007, 528	939, 727	37, 334	30, 467	93. 3

支出済額は、前年度と比較し51, 574千円(5. 8%)増加しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	令和5年度	令和6年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 農業費	476, 401	540, 023	63, 622	37, 334	15, 173
2 林業費	408, 927	397, 096	△11, 831	0	14, 957
3 水産業費	2, 825	2, 608	△217	0	337
計	888, 153	939, 727	51, 574	37, 334	30, 467

1 前年度と比較し51, 574千円(5. 8%)増加した主な理由は、林業費で11, 831千円減少したが、農業費で63, 622千円増加したことによる。

2 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

(1) 農業費

ア 農業振興費では、海外販路開拓事業業務委託やほうじ茶ブランド化推進事業業務委託など茶業推進事業費で13, 887千円を支出している。

イ 土地改良費では、富士山南麓土地改良区に対する農林漁業資金償還助成金として66, 792千円、浮島中川改修工事など農業基盤整備事業費(中川)で37, 499千円を支出している。

ウ 農業施設管理費では、農道等の維持修繕工事費など農道管理費で45, 291千円、各排水機場等の電気料など農業用水・排水施設管理事業費で42, 954千円を支出している。

(2) 林業費

林業振興費では、富土地域材使用住宅取得費補助金(51件)や造林事業補助金(4件)など林業振興事業費で32, 358千円を支出している。

また、森林環境基金積立事業費で73, 359千円を同基金に積み立てている。

3 翌年度繰越額37, 334千円の内容は次のとおりである。

項	事業名	繰越額 (千円)	理由等
農業費	産地生産基盤パワーアップ事業	37,334	国の補正予算による県補助を受け事業者支援を行うが、補助事業について、年度内の完了が見込めないため

第7款 商 工 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5,283,651	5,225,443	17,798	40,410	98.9

支出済額は、前年度と比較し528,231千円(11.2%)増加しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	令和5年度	令和6年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 商工費	4,697,212	5,225,443	528,231	17,798	40,410
計	4,697,212	5,225,443	528,231	17,798	40,410

1 前年度と比較し528,231千円(11.2%)増加した主な理由は、商業振興費で154,138千円減少したが、産業政策推進費で668,370千円増加したことによる。

2 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

(1) 商工費

ア 産業政策推進費では、ふるさと納税制度特産品配布等業務委託やふるさと納税寄附金受領証及び返礼品発送等業務委託などふるさと納税推進事業費で3,453,193千円を支出している。また、企業立地促進奨励金(15件)やものづくり力向上事業補助金(11件)のほか、工業用地等開発可能性基本調査など企業立地推進事業費で457,754千円を支出している。

イ 産業支援費では、経済変動対策貸付資金融資事業費151,919千円、地域産業支援センター事業費59,785千円のほか、新富士駅シェアオフィス進出企業連携事業補助金(1件)や製造業デジタル技能伝承支援事業業務委託などDX・テレワーク推進事業費で27,947千円を支出している。

ウ 工業振興費では、デジタルツールを活用したCNFオープンイノベーション促進事業

委託やＣＮＦ連携拠点活用事業委託、ＣＮＦプラットフォーム設立5周年記念シンポジウムに係る業務委託などＣＮＦ実用化推進事業費で24,278千円、ものづくり力交流フェア2025運営等業務委託など地場産業振興事業費で16,210千円を支出している。

エ 商業振興費では、岳南富士地方卸売市場の機能維持のため既存建物の購入費など市場事業費で246,866千円を支出している。

オ 交流観光費では、富士山観光交流ビューロー助成費63,250千円、富士山サイクルロードレース2025負担金やサイクルステーションの管理委託など自転車関連事業費で27,041千円のほか、大淵笹場展望エリア及び観光カメラ設置や富士山夢の大橋交通保安警備業務委託など富士山百景推進事業費で25,361千円を支出している。

3 翌年度繰越額17,798千円の内容は次のとおりである。

項	事業名	繰越額 (千円)	理由等
商 工 費	経営基盤強化支援事業	4,800	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して事業者への支援を行うが、事業について年度内の完了が見込めないため
	D X ・テレワーク推進事業	8,498	
	新産業等創出支援事業	4,500	

第8款 土 木 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
13,441,460	10,573,883	2,737,151	130,426	78.7

支出済額は、前年度と比較し662,790千円(6.7%)増加しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	令和5年度	令和6年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 土木管理費	399,817	451,130	51,313	19,305	8,771
2 道路橋梁費	2,402,668	2,070,753	△331,915	334,137	26,577
3 河川費	1,038,532	962,872	△75,660	222,510	20,126
4 港湾費	252,951	230,952	△21,999	0	520
5 都市計画費	2,407,405	3,249,405	842,000	1,992,999	63,786
6 公園費	1,199,559	1,421,748	222,189	168,200	5,491
7 下水道費	1,813,167	1,792,075	△21,092	0	0
8 住宅費	396,994	394,948	△2,046	0	5,155
計	9,911,093	10,573,883	662,790	2,737,151	130,426

1 前年度と比較し662,790千円(6.7%)増加した主な理由は、道路橋梁費で331,915千円減少したが、都市計画費で842,000千円、公園費で222,189千円増加したことによる。

2 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

(1) 道路橋梁費

ア 道路維持費で実施した市道維持補修工事等の主なものは、次のとおりである。

工 種 等	概 要	事 業 費(円)
業 務 委 託	道路点検維持補修業務委託など	174,244,126
工 事	側溝等維持修繕工事 117 件 路肩改良工事 8 件 舗装補修工事 137 件 安全施設維持修繕工事 18 件 道路舗装改良工事 4 件 歩道等維持修繕工事 9 件 反射鏡等維持修繕工事 42 件 駐輪場維持修繕工事 1 件	726,580,300

イ 幹線道路整備費で実施した市道新設改良工事等の主なものは、次のとおりである。

工 種 等	事 業 名	概 要	事 業 費(円)
業 務 委 託	天間清水久保2号線新設事業 外4事業	現況測量、剥落防止対策詳細設計 など	25,369,400
工 事	一色小沢3号線新設事業 外3事業	工事延長 L=984m その他付帯工事など	322,079,038

ウ 生活道路整備費で実施した市道拡幅整備工事等の主なものは、次のとおりである。

工 種 等	事 業 名	概 要	事業費(円)
業 務 委 託	道路整備関連事業 外2事業	路線測量、物件調査など	5,740,900
工 事	中里大榎滝線改良事業 外11事業	工事延長 L=306m 舗装、補修、その他付帯工事	167,798,400
用 地 補 償	青葉台小学校南地区計画・ 地区施設整備事業 外2事業	用地買収 19.43㎡、物件補償 4件	3,885,960

エ 橋梁維持費で実施した橋梁長寿命化修繕工事等の主なものは、次のとおりである。

工 種 等	事 業 名	概 要	事業費(円)
業 務 委 託	橋梁長寿命化修繕事業 外2事業	道路橋定期点検業務委託 34橋 橋梁修繕設計 2橋など	92,432,970
工 事	橋梁長寿命化修繕事業 外1事業	橋梁修繕工事 2橋 不特定橋梁修繕工事など	71,392,200

オ 橋梁新設改良費で実施した橋梁架替工事等の主なものは、次のとおりである。

工 種 等	事 業 名	概 要	事業費(円)
工 事	中里大榎滝線(二ツ目橋) 架替事業	工事延長 L=240m 取合道路工	64,977,000
負 担 金	田子浦鮫島線(竜宮橋) 架替事業	下部工 2基	21,250,000

(2) 河川費

ア 河川維持費で実施した河川維持修繕工事等の主なものは、次のとおりである。

工 種 等	概 要	事業費(円)
業 務 委 託	河川維持補修、緑地管理、工作物補修管理、天ヶ沢測量、河川水路の浚渫・除草など 172件	47,662,500
工 事	護岸工、底張工などの維持補修工事 230件 水路、貯留池などの浚渫工事 63件 水門修繕などの工作物維持補修工事 18件	245,110,800

イ 河川改良費で実施した河川改良工事等の主なものは、次のとおりである。

工 種 等	概 要	事業費(円)
業 務 委 託	河川の測量設計、雨水管理総合計画策定など 13件	47,232,700
工 事	河川の新設改良工事など 24件	371,478,500
負 担 金	下水道事業計画等策定業務委託の実施に伴う負担金 1件	14,619,000

(3) 港湾費

田子の浦港の港湾機能の拡充整備及び維持管理は国・県が事業主体となって行っており、本年度総事業費1,011,700千円に対し、地元負担金として195,447千円を支出している。負担金の内訳は次のとおりである。

事業名	事業費(円)	地元負担金(円)	負担率
国直轄港湾改修	196,000,000	9,800,000	5%
港湾改修(重要)	288,000,000	43,200,000	15%
統合補助(防災安全交付金)	39,000,000	13,000,000	1/3
統合補助(港湾メンテナンス)	33,660,000	11,220,000	1/3
広域連携(統合補助)	98,200,000	32,733,333	1/3
広域連携(小型艇収容施設)	56,600,000	9,433,333	1/6
県単港湾維持浚渫事業	208,000,000	52,000,000	25%
県土強靱化対策事業(維持浚渫)	80,000,000	20,000,000	25%
県単港湾現況等調査事業	10,300,000	3,090,000	30%
県単港湾海岸環境整備事業	1,940,000	970,000	50%
合 計	1,011,700,000	195,446,666	

(4) 都市計画費

ア まちづくり計画事業費では、公共交通支援事業費213,534千円や自主運行バス等運行事業費78,541千円のほか、富士川駅バリアフリー化設備等整備事業費補助金などバリアフリー基本構想推進事業費で42,570千円、自動運転実証運行业務委託やA I オンデマンドバス「のるーとふじ」M a a Sサービス連携等業務委託などM a a S・新交通システム推進事業費で34,569千円を支出している。

イ 街路事業費で実施した都市計画道路に係る街路築造工事等の主なものは、次のとおりである。

工種等	事業名	概要	事業費(円)
業務委託	五味島岩本線(四ツ家東工区) 整備事業 外5事業	用地測量、道路詳細設計など	55,866,800
工事	本市場大湊線(傘木上工区)整備事業 外7事業	工事延長 L=597.44m その他付帯工事など	381,843,300
用地補償	本市場大湊線(傘木上工区)整備事業 外7事業	用地買収 1,734.53m ² 物件補償 16件	225,322,907

ウ 市街地整備費では、新富士駅周辺B地区整備促進費438,275千円のほか、富士駅北口第一地区市街地再開発事業補助金など市街地再開発事業促進費で361,176千円を支出している。

また、新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計繰出金で前年度比57,268千円(11.4%)増の559,120千円、第二東名 I C 周辺地区土地区画整理事業特別会計繰出金で前年度比100,000千円(66.7%)減の50,000千円をそれぞれの会計に繰り出している。

エ 建築指導費では、木造住宅等耐震補強事業費補助金(129件)など耐震補強事業費で141,825千円、狭あい道路の拡幅整備に伴う測量及び表示登記業務委託や拡幅整備工事など狭あい道路拡幅整備事業費で89,265千円を支出している。

(5) 公園費

ア 公園整備費で実施した公園整備工事等の主なものは、次のとおりである。

工 種 等	概 要	事業費(円)
業 務 委 託	富士川左岸緑地硬式野球場測量実施設計業務委託 外6件	37,709,100
工 事	令和5年度富士川左岸緑地整備工事(南工区) 外7件	501,919,000

イ 公園維持修繕費で実施した都市公園に係る維持管理費等の主なものは、次のとおりである。

工 種 等	概 要	事業費(円)
業 務 委 託	公園維持管理委託 95件 街路樹等維持管理委託 23件など	284,126,228
指 定 管 理	富士市都市公園指定管理業務(11公園)	171,244,000
工 事	公園維持修繕工事 39件 街路樹等維持工事 3件 公園施設長寿命化工事 4件	89,022,450

(6) 下水道費

下水道事業費では、分流式下水道等に要する経費に対する負担金などとして、前年度比21,092千円(1.2%)減の1,792,075千円を公共下水道事業会計に支出している。

(7) 住宅費

ア 住宅管理費では、静岡県住宅供給公社への市営住宅管理代行業務委託など市営住宅運営管理事業費で184,359千円、公営住宅滝戸団地A棟屋上・外壁防水改善工事など市営住宅施設管理事業費で78,653千円を支出している。

また、市営住宅の管理戸数は2,175戸、入居戸数は1,339戸で、入居率は前年度比1.9ポイント低下の61.6%であった。

イ 住宅政策費では、危険空家除却促進補助金(46件)や空き家リフォーム支援補助金(8件)など空家等対策推進事業費で26,738千円を支出している。

3 翌年度繰越額2,737,151千円の内容は次のとおりである。

項	事業名	繰越額 (千円)	理由等
土木管理費	地籍調査事業	19,305	国の補正予算による県補助を受け事業の進捗を図るが、年度内の完成が見込めないため
道路橋梁費	橋梁長寿命化修繕事業 外5事業	334,137	国の補正予算により工事の進捗を図るが、年度内の完成が見込めないため等
河川費	富士早川改修事業 外2事業	222,510	想定外の降雨等による排水処理及び作業ヤード復旧に不測の日数を要し、年度内の完成が見込めないため等
都市計画費	富士駅北口第一地区再開発 事業 外4事業	1,992,999	再開発組合への補助金において、権利変換計画における権利者同意に不測の日数を要し、年度内の完成が見込めないため等
公園費	富士川左岸緑地整備事業 外2事業	168,200	四阿の製作において、鋼材の調達に不測の日数を要し、年度内の完成が見込めないため等

第9款 消 防 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,817,132	3,758,252	0	31,880	99.2

支出済額は、前年度と比較し143,992千円(4.0%)増加しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	令和5年度	令和6年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 消防費	3,641,260	3,758,252	143,992	0	31,880
計	3,641,260	3,758,252	143,992	0	31,880

1 前年度と比較し143,992千円(4.0%)増加した主な理由は、防災費で55,409千円減少したが、常備消防費で195,147千円増加したことによる。

2 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

(1) 消防費

ア 消防施設費で実施した消防施設整備等の主なものは、次のとおりである。

工 種 等	概 要	事 業 費 (円)
備 品 購 入	高規格救急自動車 2台 水槽付消防ポンプ自動車 1台 化学消防ポンプ自動車 1台 など	326,062,440
負 担 金	消火栓設置及び維持管理負担金	63,772,940

イ 防災費では、自主防災組織育成事業費 40,658 千円や備蓄資機材整備事業費 29,001 千円のほか、老朽化した同報無線受信局のマスト及びスピーカーの取替修繕など防災無線整備費で 30,284 千円を支出している。

第10款 教 育 費

(単位：千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
17,713,896	17,112,055	396,650	205,191	96.6

支出済額は、前年度と比較し3,621,001千円(26.8%)増加しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	令和5年度	令和6年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 教育総務費	1,253,181	1,418,152	164,971	0	22,930
2 小学校費	2,174,798	1,599,498	△575,300	173,434	21,346
3 中学校費	1,398,786	1,472,222	73,436	178,431	19,174
4 高等学校費	847,266	1,118,387	271,121	0	10,422
5 幼稚園費	1,184,052	1,215,178	31,126	0	14,969
6 社会教育費	1,825,239	1,853,127	27,888	44,785	34,626
7 体育保健費	4,807,732	8,435,491	3,627,759	0	81,724
計	13,491,054	17,112,055	3,621,001	396,650	205,191

1 前年度と比較し3,621,001千円(26.8%)増加した主な理由は、小学校費で575,300千円減少したが、体育保健費で3,627,759千円、高等学校費で271,121千円増加したことによる。

2 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

(1) 小学校費

ア 小学校管理費では、小学校26校の運営に係る経費など各小学校運営費で281,325千円、

小学校の維持管理に係る委託料や工事請負費など小学校施設管理事業費で220,210千円を支出している。

イ 小学校建設費では、大淵第一小学校西校舎屋上防水・外壁改修工事や今泉小学校北校舎便所改修工事など小学校長寿命化改修事業費で417,330千円を支出している。

(2) 中学校費

ア 中学校管理費では、中学校15校の運営に係る経費など各中学校運営費で170,043千円、中学校の維持管理に係る委託料や工事請負費など中学校施設管理事業費で154,033千円を支出している。

イ 中学校建設費では、吉原第一中学校給食室・北校舎便所改修工事や大淵中学校北校舎東校舎屋上防水・外壁改修工事など中学校長寿命化改修事業費で449,535千円、岳陽中学校武道場建設事業費で141,951千円を支出している。

(3) 高等学校費

高等学校総務費では、富士市立高等学校E S C O事業業務委託など高等学校施設管理事業費で339,722千円を支出している。

(4) 幼稚園費

幼稚園教育振興費では、私立幼稚園への給付費など施設型給付費で779,084千円を支出している。

(5) 社会教育費

ア 生涯学習費では、まちづくりセンター講座企画運営業務委託や市民プロデュース講座業務委託など地区生涯学習活動推進事業費で18,173千円を支出している。

イ 文化会館費では、文化会館(ロゼシアター)の指定管理料として文化会館運営管理事業費で309,139千円、文化会館E S C O事業委託や用地借地料など文化会館施設管理事業費で235,838千円を支出している。

ウ 文化財保護費では、古谿荘保護管理事業費21,169千円のほか、千人塚古墳保存整備工事や神谷古墳群第13地区発掘作業に関わる掘削・測量業務委託など文化財整備活用事業費で38,488千円を支出している。

(6) 体育保健費

ア 体育施設費では、富士総合運動公園野球場スコアボード等改修事業など体育施設緊急補修事業費で512,123千円、富士体育館などスポーツ施設の指定管理料として体育施設運営管理事業費で368,941千円を支出している。

イ 総合体育館費で実施した総合体育館建設に係る経費の主なものは、次のとおりである。

工 種 等	概 要	事 業 費 (円)
業 務 委 託	総合体育館等運営準備業務委託、総合体育館等整備・運営事業に係るモニタリング支援業務委託など	49,263,500
公 有 財 産 購 入 費	総合体育館等整備・運営事業(建設工事費等)	4,848,929,089

3 翌年度繰越額396,650千円の内容は次のとおりである。

項	事 業 名	繰越額 (千円)	理 由 等
小学校費	吉永第二小学校屋内運動場リニューアル事業	101,098	国の補正予算により事業の実施を図るが、年度内の完成が見込めないため
	大淵第一小学校校舎内トイレ改修事業	72,336	
中学校費	元吉原中学校屋内運動場リニューアル事業	120,615	
	大淵中学校校舎内トイレ改修事業	57,816	
社会教育費	旧順天堂田中歯科医院移築事業	3,740	文化財の価値を損なわない移築復原方法の検討に不測の時間を要し、年度内の完成が見込めないため
	千人塚古墳保存整備事業	41,045	現場の発掘調査において想定以上の出土品が発見され、調査に不測の日数を要し、年度内の完成が見込めないため

第11款 災害復旧費

(単位：千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
327,928	271,203	54,730	1,995	82.7

支出済額は、前年度と比較し109,081千円(67.3%)増加しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	令和5年度	令和6年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 農林水産業施設災害復旧費	62,569	118,052	55,483	0	947
2 土木施設災害復旧費	99,553	153,151	53,598	54,730	1,048
計	162,122	271,203	109,081	54,730	1,995

- 1 前年度と比較し109,081千円(67.3%)増加した主な理由は、農林水産業施設災害復旧費で55,483千円、土木施設災害復旧費で53,598千円増加したことによる。
- 2 支出済額の内訳は、農業施設災害復旧費で26,064千円、林業施設災害復旧費で91,989千円、土木管理施設災害復旧費で12,270千円、道路橋梁災害復旧費で104,387千円、河川災害復旧費で36,494千円である。
- 3 翌年度繰越額54,730千円の内容は次のとおりである。

項	事業名	繰越額 (千円)	理由等
土木施設 災害復旧費	幸町急傾斜地崩壊対策事業	23,730	豪雨により工事箇所等の地盤が不安定となり、工事着手までに不測の時間を要し、年度内の完成が見込めないため
	河川災害復旧事業	31,000	国補助事業により実施するが、年度内での適正な工期の確保が困難なため

第12款 公 債 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7,184,376	7,184,284	0	92	99.9

支出済額は、前年度と比較し262,780千円(3.8%)増加しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	令和5年度	令和6年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 公債費	6,921,504	7,184,284	262,780	0	92
計	6,921,504	7,184,284	262,780	0	92

- 1 前年度と比較し262,780千円(3.8%)増加した主な理由は、元金で269,624千円増加したことによる。
- 2 支出済額の内訳は、元金6,976,004千円、利子208,187千円及び公債諸費93千円である。

第13款 諸 支 出 金

(単位：千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
100	0	0	100	0.0

本年度の執行はなかった。

第14款 予 備 費

予備費からの充用額は581,778千円で、前年度と比較すると件数で28件減少、金額で56,543千円(10.8%)増加しており、特に災害復旧費への充用が増加している。

充用状況は次のとおりである。

(単位：件、千円)

款	令和5年度		令和6年度		比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1 議 会 費	—	—	—	—	—	—
2 総 務 費	12	46,708	8	78,296	△4	31,588
3 民 生 費	15	61,584	5	7,492	△10	△54,092
4 衛 生 費	1	4,730	1	5,434	0	704
5 労 働 費	—	—	—	—	—	—
6 農 林 水 産 業 費	—	—	1	3,615	1	3,615
7 商 工 費	4	263,016	6	203,499	2	△59,517
8 土 木 費	2	327	—	—	△2	△327
9 消 防 費	24	9,586	14	5,764	△10	△3,822
10 教 育 費	7	47,483	4	55,200	△3	7,717
11 災 害 復 旧 費	13	91,801	11	222,478	△2	130,677
12 公 債 費	—	—	—	—	—	—
13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
計	78	525,235	50	581,778	△28	56,543

◎ 特 別 会 計

決 算 の 概 要

特別会計(国民健康保険事業特別会計ほか11会計)は予算現額55,705,546千円に対し決算額は、次のとおりとなっている。

歳 入 54,306,781千円 (予算現額に対する執行率は97.5%)

歳 出 52,996,823千円 (予算現額に対する執行率は95.1%)

歳入から歳出を差引いた残額は1,309,958千円となっている。

特別会計の実質収支を前2か年と比較すると次のとおりである。

実 質 収 支 額 比 較

(単位：千円)

区 分 年 度	決 算 額		歳入歳出	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
	歳 入	歳 出	差引残額		
令和6年度	54,306,781	52,996,823	1,309,958	32,090	1,277,868
令和5年度	53,514,466	53,093,667	420,799	22,541	398,258
令和4年度	53,818,718	53,073,204	745,514	610	744,904

一般会計からの繰入金は8,236,484千円で、前年度(8,010,225千円)と比較し226,259千円(2.8%)増加している。

繰入金の内訳は、後期高齢者医療事業特別会計で3,128,339千円、介護保険事業特別会計で3,056,084千円、国民健康保険事業特別会計で1,442,942千円、新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計で559,120千円、第二東名 I C 周辺地区土地区画整理事業特別会計で50,000千円となっている。

また、一般会計への繰出金は159,178千円で、前年度(790,223千円)と比較し631,045千円(79.9%)減少している。

繰出金の内訳は、介護保険事業特別会計で116,242千円、駐車場事業特別会計で26,000千円、後期高齢者医療事業特別会計で16,186千円、鈴川財産区特別会計、今井財産区特別会計、大野新田財産区特別会計、檜新田財産区特別会計、田中新田財産区特別会計で各150千円となっている。

各会計別の歳入、歳出決算の状況は次頁表のとおりである。

特 別 会 計 歳 入 ・

会 計 別	予算現額	歳 入			
		調定額	収入済額 (還付未済額)	不納欠損額	収入未済額
国 民 健 康 保 険 事 業	23,231,760	23,613,655	22,829,222 (9,773)	71,028	723,178
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	6,761,079	6,761,584	6,744,877 (3,609)	2,255	18,061
介 護 保 険 事 業	21,572,169	21,580,529	21,557,020 (4,440)	4,893	23,056
新 富 士 駅 南 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	2,675,614	1,710,735	1,710,735	0	0
第 二 東 名 I C 周 辺 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	1,282,493	1,280,200	1,280,200	0	0
駐 車 場 事 業	58,000	58,277	58,207	0	70
森 林 財 産	83,831	85,105	85,105	0	0
鈴 川 財 産 区	4,500	4,675	4,427	0	248
今 井 財 産 区	2,500	2,569	2,523 (6)	0	52
大 野 新 田 財 産 区	4,500	5,805	5,642	0	163
檜 新 田 財 産 区	2,100	2,458	2,389	0	69
田 中 新 田 財 産 区	27,000	27,901	26,436	0	1,465
合 計	55,705,546	55,133,491	54,306,781 (17,828)	78,176	766,362

※ 合計数値は、端数処理のため各会計の合計と一致しない。

歳 出 決 算 状 況

(単位 : 千円、%)

対予算 収入率	対調定 収入率	歳 出			一般会計からの 繰入金	一般会計への 繰出金
		支出済額	翌年度繰越額	執行率		
98.3	96.7	22,798,269	0	98.1	1,442,942	0
99.8	99.8	6,730,845	0	99.6	3,128,339	16,186
99.9	99.9	21,284,325	0	98.7	3,056,084	116,242
63.9	100.0	1,676,399	974,794	62.7	559,120	0
99.8	100.0	345,421	0	26.9	50,000	0
100.4	99.9	55,415	0	95.5	0	26,000
101.5	100.0	78,263	0	93.4	0	0
98.4	94.7	4,053	0	90.0	0	150
100.9	98.2	1,590	0	63.6	0	150
125.4	97.2	1,931	0	42.9	0	150
113.8	97.2	1,019	0	48.5	0	150
97.9	94.7	19,299	0	71.5	0	150
97.5	98.5	52,996,823	974,794	95.1	8,236,484	159,178

○ 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入割合	支出割合
令和 6 年度	23,231,760	22,829,222	22,798,269	30,953	98.3	98.1
令和 5 年度	24,087,767	23,827,139	23,776,560	50,579	98.9	98.7

予算現額23,231,760千円に対し、歳入22,829,222千円(98.3%)、歳出22,798,269千円(98.1%)で、差引残額30,953千円となっている。

1 歳 入

前年度と比較し997,917千円(4.2%)減少している。

これは主に、国庫支出金で25,093千円増加したが、県支出金で670,731千円、国民健康保険税で159,294千円、繰入金で153,891千円減少したことによる。

収入未済額は723,178千円(国民健康保険税716,426千円、諸収入6,752千円)で、前年度(743,456千円)と比較し20,278千円(2.7%)の減となっている。

また、不納欠損額は71,028千円(国民健康保険税67,769千円、諸収入3,259千円)で、前年度(68,802千円)と比較し2,226千円(3.2%)の増となっている。

国民健康保険税の収入状況は次のとおりである。

国 民 健 康 保 険 税 収 入 状 況

(単位：千円、%)

区 分		調 定 額 a	収入済額 b	収入率 b/a	還付未済額 c	不納欠損額 d	収入未済額 a-(b-c)-d
国民健康保険税		5,677,743	4,903,306	86.4	9,758	67,769	716,426
現 年 度 分		4,955,287	4,699,403	94.8	9,120	102	264,902
滞 納 繰 越 分		722,457	203,903	28.2	638	67,667	451,524
内 訳	令和5年度	267,662	112,138	41.9	636	717	155,443
	令和4年度	157,553	43,377	27.5	0	1,794	112,382
	令和3年度以前	297,242	48,388	16.3	2	65,156	183,700

※ 収入済額には還付未済額を含む。

※ 端数処理のため、合計等は一致しない。

2 歳 出

前年度と比較し978,291千円(4.1%)減少している。

これは主に、基金積立金で36,449千円、総務費で34,596千円増加したが、保険給付費で669,528千円、国民健康保険事業費納付金で330,828千円減少したことによる。

令和7年3月末日時点での国民健康保険の加入状況を見ると、世帯数は29,656世帯で前年度(30,539世帯)と比較し883世帯(2.9%)減少しており、被保険者数は43,457人で、前年度(45,394人)と比較し1,937人(4.3%)減少している。

なお、本年度の歳出額を被保険者数で除した被保険者一人当たりの費用は、525千円で前年度(524千円)と比較し1千円(0.2%)の増加となっている。

不用額433,492千円の主なものは、保険給付費379,876千円となっている。

また、国民健康保険事業支払準備基金は、119,457千円を新たに積み立て、220,000千円を取り崩したことで本年度末残高は709,319千円となり、前年度に比べて100,543千円減少している。

○ 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入割合	支出割合
令和 6 年度	6,761,079	6,744,877	6,730,845	14,032	99.8	99.6
令和 5 年度	5,900,839	5,908,938	5,883,639	25,299	100.1	99.7

予算現額6,761,079千円に対し、歳入6,744,877千円(99.8%)、歳出6,730,845千円(99.6%)で、差引残額14,032千円となっている。

1 歳 入

前年度と比較し835,939千円(14.1%)増加している。

これは、諸収入で17,833千円減少したが、後期高齢者医療保険料で530,901千円、繰入金で306,637千円増加したことによる。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は18,061千円で、前年度(16,405千円)と比較すると1,656千円(10.1%)の増となっている。

また、後期高齢者医療保険料の不納欠損額は2,255千円で、前年度(1,961千円)と比較し294千円(15.0%)の増となっている。

2 歳 出

前年度と比較し847,206千円(14.4%)増加している。

これは、諸支出金で3,762千円減少したが、後期高齢者医療広域連合納付金で833,782千円、総務費で12,624千円増加したことによっている。

令和7年3月末日時点の後期高齢者医療被保険者数は40,503人(75歳以上40,207人、65歳以上75歳未満の障害認定者296人)で、前年度(39,369人)と比較し1,134人(2.9%)増加している。

○ 介護保険事業特別会計

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入割合	支出割合
令和 6 年度	21,572,169	21,557,020	21,284,325	272,695	99.9	98.7
令和 5 年度	21,421,202	21,405,366	21,227,260	178,106	99.9	99.1

予算現額21,572,169千円に対し、歳入21,557,020千円(99.9%)、歳出21,284,325千円(98.7%)で、差引残額272,695千円となっている。

1 歳 入

前年度と比較し151,654千円(0.7%)増加している。

これは主に、繰越金で196,039千円、繰入金で133,755千円減少したが、保険料で297,363千円、支払基金交付金で223,033千円、県支出金で6,024千円増加したことによる。

収入未済額は23,056千円で、前年度(24,669千円)と比較すると1,613千円(6.5%)の減となっている。

また、保険料の不納欠損額は4,893千円で、前年度(5,928千円)と比較し1,035千円(17.5%)の減となっている。

2 歳 出

前年度と比較し57,065千円(0.3%)増加している。

これは主に、地域支援事業費で415,162千円、基金積立金で60,041千円減少したが、保険給付費で538,851千円、諸支出金で30,740千円増加したことによる。

令和7年3月末日時点の介護保険被保険者数は157,546人(65歳以上の第1号被保険者71,538人、40歳以上65歳未満の第2号被保険者86,008人)で、前年度(157,561人)と比較し15人(0.1%)減少している。

また、介護給付費準備基金は、178,652千円を新たに積み立て、180,000千円を取り崩したことで本年度末残高は1,649,825千円となり、前年度に比べて1,348千円減少している。

○ 新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入割合	支出割合
令和 6 年度	2,675,614	1,710,735	1,676,399	34,336	63.9	62.7
令和 5 年度	1,507,655	902,651	878,255	24,396	59.9	58.3

予算現額2,675,614千円に対し、歳入1,710,735千円(63.9%)、歳出1,676,399千円(62.7%)で、差引残額34,336千円となっている。

1 歳 入

前年度と比較し808,084千円(89.5%)増加している。

これは主に、分担金・負担金で1,000千円減少したが、市債で503,900千円、国庫支出金で223,121千円、繰入金で57,268千円増加したことによる。

2 歳 出

前年度と比較し798,144千円(90.9%)増加している。

これは、土地区画整理事業費で759,122千円、公債費で39,022千円増加したことによる。

区画整理整備事業費の歳出の主なものは、田子浦往還通り線街路築造工事、川成島歩道橋撤去工事等の工事請負費546,299千円、物件移転等に伴う補償費541,653千円、6-8号線橋梁修正設計等の委託料60,710千円である。

3 翌年度繰越額974,794千円の内容は次のとおりである。

項	事 業 名	繰越額 (千円)	理 由 等
区 画 整 理 事 業 費	区画整理整備事業	974,794	国の補正予算により工事の進捗を図るが、年度内の完成が見込めないため

○ 第二東名 I C 周辺地区土地区画整理事業特別会計

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入割合	支出割合
令和 6 年度	1,282,493	1,280,200	345,421	934,779	99.8	26.9
令和 5 年度	572,243	560,052	462,054	97,998	97.9	80.7

予算現額1,282,493千円に対し、歳入1,280,200千円(99.8%)、歳出345,421千円(26.9%)で、差引残額934,779千円となっている。

1 歳 入

前年度と比較し720,148千円(128.6%)増加している。

これは主に、繰越金で158,935千円、繰入金で100,000千円、市債で67,800千円減少したが、財産収入で1,081,127千円増加したことによる。

2 歳 出

前年度と比較し116,633千円(25.2%)減少している。

これは、公債費で32,817千円増加したが、土地区画整理事業費で149,450千円減少したことによる。

区画整理整備事業費の歳出の主なものは、換地計画書等作成業務委託等の委託料51,832千円、2号調整池法面整備、保安施設設置の工事請負費5,051千円、潰地損失補償金の移転補償費245千円である。

○ 駐車場事業特別会計

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入割合	支出割合
令和 6 年度	58,000	58,207	55,415	2,792	100.4	95.5
令和 5 年度	67,000	65,866	63,920	1,946	98.3	95.4

予算現額58,000千円に対し、歳入58,207千円(100.4%)、歳出55,415千円(95.5%)で、差引残額2,792千円となっている。

1 歳 入

前年度と比較し7,659千円(11.6%)減少している。

これは、使用料及び手数料で2,137千円増加したが、諸収入で4,474千円、国庫支出金で3,900千円、繰越金で1,422千円減少したことによる。

2 歳 出

前年度と比較し8,505千円(13.3%)減少している。

これは、駐車場費で8,505千円減少したことによる。

歳出の主なものは、一般会計への繰出金26,000千円、駐車場施設管理などの委託料16,166千円、機器借上料などの使用料及び賃借料10,408千円である。

本年度の延べ駐車台数は337,643台で、前年度(328,163台)と比較し9,480台(2.9%)の増加となっている。

施設別の各駐車場料金及び駐車延台数は次のとおりである。

(単位：千円、台、%)

施 設 名	令和 5 年度			令和 6 年度			前年度対比	
	料 金	収容台数	延台数	料 金	収容台数	延台数	料 金	延台数
富 士 駅 前	7,126	41	18,149	7,308	41	17,335	102.6	95.5
水 戸 島 元 町	2,738	36	6,783	3,403	36	7,802	124.3	115.0
南 町 公 園	4,310	28	14,301	4,634	28	14,156	107.5	99.0
吉 原 本 町	16,499	82	51,460	16,545	82	50,916	100.3	98.9
和 田	3,948	79	10,166	3,974	79	9,600	100.7	94.4
富 士 川 駅 東	11,547	127	18,271	11,830	127	19,572	102.5	107.1
新富士駅富士山口	7,692	30	209,033	8,303	30	218,262	107.9	104.4
合 計	53,860	423	328,163	55,997	423	337,643	104.0	102.9

○ その他の 6 特別会計

森林財産、鈴川財産区、今井財産区、大野新田財産区、檜新田財産区、田中新田財産区の 6 特別会計については、本意見書(57・58項)のとおり執行されている。

歳入面では主に、森林財産特別会計で財産収入は減少しているが、繰越金、基金繰入金などの増加により9,673千円増加している。また、田中新田財産区特別会計で繰越金の増加などにより1,593千円増加している。

収入未済額は、田中新田財産区特別会計で1,465千円、鈴川財産区特別会計で248千円、大野新田財産区特別会計で163千円、檜新田財産区特別会計で69千円、今井財産区特別会計で52千円となっている。

歳出面では主に、森林財産特別会計で森林財産基金積立費の増加などにより17,448千円増加している。

また、鈴川財産区特別会計ほか4つの財産区特別会計で森林被害木対策事業に750千円(財産区特別会計で各150千円)を一般会計へ繰り出している。

◎ 財産に関する調書

財産に関する調書にかかる公有財産、基金については、財産台帳及び証拠書類を抽出して照合の結果、その計数、内容は概ね適正に管理されているものと認められた。

なお、公有財産等の状況は次頁表のとおりである。

1 公 有 財 産

(1) 土地及び建物総括

区 分			土 地（地 積） m ²			建 物（延床面積） m ²								
						木 造			非 木 造			合 計		
			前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
行政財産	公用財産	庁 舎	26,751.95	0.00	26,751.95	0.00	0.00	0.00	29,138.50	0.00	29,138.50	29,138.50	0.00	29,138.50
		消 防 施 設	23,962.28	0.00	23,962.28	0.00	0.00	0.00	8,390.89	0.00	8,390.89	8,390.89	0.00	8,390.89
		その他の施設	15,018.11	0.00	15,018.11	236.08	0.00	236.08	2,715.03	0.00	2,715.03	2,951.11	0.00	2,951.11
	公共用財産	学 校	998,465.09	△ 15,958.52	982,506.57	895.79	△ 97.68	798.11	362,161.52	△ 5,101.88	357,059.64	363,057.31	△ 5,199.56	357,857.75
		市 営 住 宅	195,576.95	0.00	195,576.95	0.00	0.00	0.00	137,779.73	0.00	137,779.73	137,779.73	0.00	137,779.73
		公 園	2,534,584.32	9,453.97	2,544,038.29	481.14	0.00	481.14	16,114.17	△ 136.31	15,977.86	16,595.31	△ 136.31	16,459.00
		直 営 林	17,118,006.00	0.00	17,118,006.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		その他の施設	865,075.83	377,554.19	1,242,630.02	6,937.60	△ 173.19	6,764.41	206,097.29	18,600.55	224,697.84	213,034.89	18,427.36	231,462.25
	小 計		21,777,440.53	371,049.64	22,148,490.17	8,550.61	△ 270.87	8,279.74	762,397.13	13,362.36	775,759.49	770,947.74	13,091.49	784,039.23
普通財産	貸 付 財 産		2,231,856.36	22,588.91	2,254,445.27	259.52	172.81	432.33	3,687.37	11,490.27	15,177.64	3,946.89	11,663.08	15,609.97
	山 林		21,978,603.30	0.00	21,978,603.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	そ の 他		145,458.28	△ 280.33	145,177.95	2.34	0.00	2.34	806.85	0.00	806.85	809.19	0.00	809.19
	小 計		24,355,917.94	22,308.58	24,378,226.52	261.86	172.81	434.67	4,494.22	11,490.27	15,984.49	4,756.08	11,663.08	16,419.16
合 計			46,133,358.47	393,358.22	46,526,716.69	8,812.47	△ 98.06	8,714.41	766,891.35	24,852.63	791,743.98	775,703.82	24,754.57	800,458.39

(2) 有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	192,913	0	192,913

(3) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
静 岡 県 農 業 信 用 基 金 協 会 出 資 金	1,660	0	1,660
(公社) 静 岡 県 畜 産 協 会 出 資 金	1,515	0	1,515
静 岡 県 信 用 保 証 協 会 出 捐 金	28,802	0	28,802
(一財) 静 岡 県 勤 労 者 信 用 基 金 協 会 出 捐 金	19,175	0	19,175
富 士 市 森 林 組 合 出 資 金	3,000	0	3,000
(公財) 富 士 市 振 興 公 社 出 捐 金	85,000	0	85,000
(公財) 静 岡 県 文 化 財 団 出 捐 金	6,576	0	6,576
全 国 漁 業 信 用 基 金 協 会 出 資 金	6,300	0	6,300
(公財) リ バ ー フ ロ ン ト 研 究 所 出 捐 金	3,000	0	3,000
富 士 市 土 地 開 発 公 社 出 資 金	8,000	0	8,000
(公財) 静 岡 県 暴 力 追 放 運 動 推 進 セ ン タ ー 出 捐 金	6,530	0	6,530
(公財) し ず お か 健 康 長 寿 財 団 出 捐 金	2,290	0	2,290
(公財) 静 岡 県 腎 臓 バ ン ク 出 捐 金	2,450	0	2,450
(公財) 富 士 市 文 化 振 興 財 団 出 捐 金	320,000	0	320,000
(一財) 富 士 市 勤 労 者 福 祉 サ ー ビ ス セ ン タ ー 出 捐 金	105,000	0	105,000
(公社) 静 岡 県 山 林 協 会 森 林 整 備 担 い 手 基 金 出 捐 金	18,305	0	18,305
(公財) 静 岡 県 障 害 者 ス ポ ー ツ 協 会 出 捐 金	1,669	0	1,669
(公財) 静 岡 県 国 際 交 流 協 会 出 捐 金	6,004	0	6,004
(公財) 静 岡 県 グ リ ー ン バ ン ク 出 捐 金	330	0	330
(公財) 静 岡 県 グ リ ー ン バ ン ク 出 資 金	1,592	0	1,592
(一財) 静 岡 県 青 少 年 会 館 出 捐 金	550	0	550
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 出 資 金	14,700	0	14,700
(公社) 静 岡 県 林 業 会 議 所 出 資 金	270	0	270
(一社) 富 士 山 観 光 交 流 ビ ュ ー ロ ー 出 資 金	10,000	0	10,000
(一社) 富 士 市 救 急 医 療 協 会 出 資 金	80,000	0	80,000
合 計	732,718	0	732,718

2 基 金

(1) 富士市国民健康保険事業支払準備基金 (単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金 預 金	809,862	△100,543	709,319

(2) 富士市森林財産基金 (単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金 預 金	170,822	△2,581	168,241

(3) 富士市財政調整基金 (単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金 預 金	7,976,611	△167,740	7,808,871
債 券	1,000,000	500,000	1,500,000

(4) 富士市育英奨学基金 (単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金 預 金	137,108	△3,375	133,733
株 券	1,200	0	1,200

(5) 富士市福祉基金 (単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金 預 金	351,968	△15,270	336,698
債 券	200,000	0	200,000

(6) 富士市国際交流基金 (単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金 預 金	104,597	△2,799	101,798
債 券	200,000	0	200,000

(7) 富士市文化振興基金 (単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金 預 金	250,300	△5,792	244,508
債 券	400,000	0	400,000

(8) 富士市教育振興基金 (単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金 預 金	81,886	△2,125	79,761

(9) 富士市ふるさと・水と土基金 (単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金 預 金	8,302	△963	7,339

(10) 富士市介護給付費準備基金 (単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金 預 金	1,651,173	△1,348	1,649,825

(11) 富士市新環境クリーンセンター建設基金 (単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金 預 金	1, 163, 357	△194, 691	968, 666
債 券	0	100, 000	100, 000

(12) 大村教育施設等整備基金 (単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金 預 金	155, 186	△19, 320	135, 866

(13) 富士市公共建築物保全基金 (単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金 預 金	1, 115, 775	32, 671	1, 148, 446
債 券	900, 000	0	900, 000

(14) 富士市総合体育館建設基金 (単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金 預 金	3, 510	△3, 510	0

(15) 富士市ふるさと応援基金 (単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金 預 金	1, 474	△405	1, 069

(16) 富士市森林環境基金 (単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金 預 金	121, 544	42, 496	164, 040

(17) 富士市新病院建設基金 (単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金 預 金	1, 301, 468	1, 207, 050	2, 508, 518
債 券	700, 000	500, 000	1, 200, 000

(18) 富士市富士・愛鷹山麓地域森林機能保全基金 (単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金 預 金	2, 873	8, 481	11, 354

(19) 富士市職員退職手当基金 (単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金 預 金	530, 000	△298, 657	231, 343
債 券	0	300, 000	300, 000

(20) 富士市企業版ふるさと納税基金 (単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金 預 金	54, 514	3, 559	58, 073

基金の運用状況

◎ 基金の運用状況

地方自治法第241条第1項に規定する定額資金運用基金の運用状況については、次のとおりである。

1 富士市土地開発基金運用状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金 預 金	474,861	0	474,861
不 動 産	25,139	0	25,139
合 計	500,000	0	500,000

年度末の基金現在高は、現金預金474,861千円、不動産25,139千円、合計500,000千円である。なお、詳細は次のとおりとなっている。

(1) 現金預金の運用状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		購 入 分	売 却 分	
現 金 預 金	474,861	△65	65	474,861

現金預金の運用状況としては、決算年度中に貸し付けは行っておらず、年度末の現金預金現在高は474,861千円である。

なお、基金運用から生じた預金利子1,660千円は、富士市土地開発基金条例第6条の規定に基づき、一般会計の歳入(市預金利子)に計上されている。

(2) 不動産の運用状況

(単位：㎡、千円)

区 分			前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
					購 入 分		売 却 分			
			地 積	金 額	地 積	金 額	地 積	金 額	地 積	金 額
不 動 産	土 地	宅 地	228.00	14,337	0.00	0	0.00	0	228.00	14,337
		田	387.52	5,232	0.00	0	0.00	0	387.52	5,232
		畑	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		山 林	0.00	0	21.43	65	△ 21.43	△ 65	0.00	0
		原 野	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		公衆用道路	679.43	5,570	0.00	0	0.00	0	679.43	5,570
		河 川	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0
	補 償		—	0	—	0	—	0	—	0
	計		1,294.95	25,139	21.43	65	△ 21.43	△ 65	1,294.95	25,139

別 表 1 ～ 8

別表 1

各種会計歳入歳出

区 分 \ 年 度	令 和 4 年 度					令 和	
	歳 入		歳 出		差 引 額	歳 入	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		決 算 額	構成比
一 般 会 計 (前 年 度 対 比)	99,295,080,982 (99.3)	64.9	94,833,193,134 (99.0)	64.1	4,461,887,848	103,559,353,376 (104.3)	65.9
特 別 会 計 (前 年 度 対 比)	53,818,718,223 (100.8)	35.1	53,073,203,581 (100.7)	35.9	745,514,642	53,514,465,921 (99.4)	34.1
国 保 会 計	24,012,695,839	15.7	23,944,557,997	16.2	68,137,842	23,827,138,434	15.2
後 期 高 齢 者 会 計	5,732,688,946	3.7	5,723,624,015	3.9	9,064,931	5,908,937,612	3.8
介 護 保 険 会 計	20,922,899,960	13.7	20,548,754,754	13.9	374,145,206	21,405,365,794	13.6
新 富 士 駅 南 地 区 土 地 区 画 整 理 会 計	1,333,331,115	0.9	1,331,100,486	0.9	2,230,629	902,650,489	0.6
第 二 東 名 IC 周 辺 地 区 土 地 区 画 整 理 会 計	758,968,597	0.5	502,035,509	0.3	256,933,088	560,051,688	0.4
駐 車 場 会 計	50,128,606	0.0	46,760,694	0.0	3,367,912	65,865,953	0.0
森 林 財 産 会 計	84,266,835	0.0	79,394,487	0.1	4,872,348	75,432,241	0.0
鈴 川 財 産 区 会 計	5,190,704	0.0	4,282,546	0.0	908,158	4,596,656	0.0
今 井 財 産 区 会 計	2,562,474	0.0	1,645,573	0.0	916,901	2,620,561	0.0
大 野 新 田 財 産 区 会 計	5,063,221	0.0	2,464,097	0.0	2,599,124	5,290,021	0.0
檜 新 田 財 産 区 会 計	3,229,673	0.0	1,283,353	0.0	1,946,320	2,773,734	0.0
田 中 新 田 財 産 区 会 計	22,768,669	0.0	2,376,486	0.0	20,392,183	24,842,738	0.0
富 士 山 フ ロ ン ト 工 業 団 地 第 2 期 整 備 会 計	884,923,584	0.6	884,923,584	0.6	0	728,900,000	0.5
合 計 (前 年 度 対 比)	153,113,799,205 (99.9)	100.0	147,906,396,715 (99.6)	100.0	5,207,402,490	157,073,819,297 (102.6)	100.0

決算年度比較表

(単位：円、%)

5 年 度			令 和 6 年 度				
歳 出		差 引 額	歳 入		歳 出		差 引 額
決 算 額	構成比		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
100,473,492,537 (105.9)	65.4	3,085,860,839	113,157,007,949 (109.3)	67.6	109,442,584,967 (108.9)	67.4	3,714,422,982
53,093,666,043 (100.1)	34.6	420,799,878	54,306,780,604 (101.5)	32.4	52,996,822,474 (99.8)	32.6	1,309,958,130
23,776,559,057	15.5	50,579,377	22,829,221,843	13.6	22,798,268,295	14.0	30,953,548
5,883,638,378	3.8	25,299,234	6,744,876,596	4.0	6,730,844,389	4.2	14,032,207
21,227,259,685	13.8	178,106,109	21,557,019,604	12.9	21,284,324,579	13.1	272,695,025
878,254,351	0.6	24,396,138	1,710,734,319	1.0	1,676,398,198	1.0	34,336,121
462,053,281	0.3	97,998,407	1,280,200,182	0.8	345,420,660	0.2	934,779,522
63,919,588	0.1	1,946,365	58,207,170	0.0	55,414,976	0.0	2,792,194
60,814,720	0.0	14,617,521	85,104,644	0.1	78,262,428	0.1	6,842,216
4,028,076	0.0	568,580	4,426,418	0.0	4,052,117	0.0	374,301
1,844,068	0.0	776,493	2,523,325	0.0	1,589,482	0.0	933,843
2,437,621	0.0	2,852,400	5,641,810	0.0	1,930,570	0.0	3,711,240
1,376,527	0.0	1,397,207	2,388,891	0.0	1,018,751	0.0	1,370,140
2,580,691	0.0	22,262,047	26,435,802	0.0	19,298,029	0.0	7,137,773
728,900,000	0.5	0	—	—	—	—	—
153,567,158,580 (103.8)	100.0	3,506,660,717	167,463,788,553 (106.6)	100.0	162,439,407,441 (105.8)	100.0	5,024,381,112

一 般 会 計 財 源 別

区 分 \ 年 度		令 和 4 年 度			
		決 算 額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	市 税	47,725,546	48.1	335,012	0.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	883,380	0.9	△40,037	△4.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,329,467	1.3	△11,689	△0.9
	財 産 収 入	237,485	0.2	△61,903	△20.7
	寄 附 金	1,801,165	1.8	485,173	36.9
	繰 入 金	1,633,909	1.7	412,928	33.8
	繰 越 金	4,113,837	4.1	722,386	21.3
	諸 収 入	1,343,899	1.4	225,099	20.1
	小 計	59,068,688	59.5	2,066,969	3.6
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	665,659	0.7	△39,663	△5.6
	利 子 割 交 付 金	19,310	0.0	△8,028	△29.4
	配 当 割 交 付 金	215,692	0.2	△16,755	△7.2
	株式等譲渡所得割交付金	219,440	0.2	△112,276	△33.8
	法 人 事 業 税 交 付 金	673,791	0.7	116,985	21.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	6,368,778	6.4	262,694	4.3
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	79,050	0.1	3,668	4.9
	環 境 性 能 割 交 付 金	83,072	0.1	10,425	14.4
	地 方 特 例 交 付 金	368,443	0.4	△494,893	△57.3
	地 方 交 付 税	559,591	0.6	△851,115	△60.3
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	47,915	0.0	△8,630	△15.3
	国 庫 支 出 金	19,311,983	19.4	△1,569,528	△7.5
	県 支 出 金	6,566,769	6.6	143,236	2.2
	市 債	5,046,900	5.1	△159,600	△3.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	0	—
	小 計	40,226,393	40.5	△2,723,480	△6.3
歳 入 合 計		99,295,081	100.0	△656,511	△0.7

※端数調整のため「0」と表記しているが、円単位の金額は120円となっている。

歳 入 決 算 年 度 比 較 表

(単位：千円、%)

令 和 5 年 度				令 和 6 年 度			
決 算 額	構成比	増減額	増減率	決 算 額	構成比	増減額	増減率
47,793,845	46.2	68,299	0.1	47,005,003	41.5	△788,842	△1.7
862,889	0.8	△20,491	△2.3	865,045	0.8	2,156	0.2
1,298,193	1.3	△31,274	△2.4	1,323,821	1.2	25,628	2.0
243,954	0.2	6,469	2.7	308,141	0.3	64,187	26.3
4,386,087	4.2	2,584,922	143.5	6,898,063	6.1	2,511,976	57.3
1,741,413	1.7	107,504	6.6	667,271	0.6	△1,074,142	△61.7
4,461,887	4.3	348,050	8.5	3,085,860	2.7	△1,376,027	△30.8
2,535,357	2.4	1,191,458	88.7	2,875,802	2.5	340,445	13.4
63,323,625	61.1	4,254,937	7.2	63,029,006	55.7	△294,619	△0.5
673,188	0.7	7,529	1.1	685,267	0.6	12,079	1.8
16,498	0.0	△2,812	△14.6	20,019	0.0	3,521	21.3
255,545	0.2	39,853	18.5	368,242	0.3	112,697	44.1
413,631	0.4	194,191	88.5	634,804	0.6	221,173	53.5
675,380	0.7	1,589	0.2	776,395	0.7	101,015	15.0
6,330,548	6.1	△38,230	△0.6	6,617,849	5.9	287,301	4.5
75,648	0.1	△3,402	△4.3	66,469	0.1	△9,179	△12.1
95,352	0.1	12,280	14.8	115,960	0.1	20,608	21.6
378,569	0.4	10,126	2.7	1,540,024	1.4	1,161,455	306.8
258,355	0.3	△301,236	△53.8	1,158,168	1.0	899,813	348.3
41,116	0.0	△6,799	△14.2	38,852	0.0	△2,264	△5.5
18,036,877	17.4	△1,275,106	△6.6	20,517,171	18.1	2,480,294	13.8
6,944,554	6.7	377,785	5.8	7,519,481	6.6	574,927	8.3
6,032,200	5.8	985,300	19.5	10,069,300	8.9	4,037,100	66.9
8,267	0.0	8,267	皆増	0※	0.0	△8,267	△99.9
40,235,728	38.9	9,335	0.1	50,128,001	44.3	9,892,273	24.6
103,559,353	100.0	4,264,272	4.3	113,157,007	100.0	9,597,654	9.3

別表 3

一 般 会 計 性 質 別

区 分 \ 年 度			令 和 4 年 度			
			決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
消 費 的 経 費	義 務 的 経 費	人 件 費	17,822,634	18.8	△58,058	△0.3
		扶 助 費	23,857,398	25.1	△1,404,912	△5.6
		公 債 費	6,432,788	6.8	△839,313	△11.5
		小 計	48,112,820	50.7	△2,302,283	△4.6
	そ の 他 の 経 費	物 件 費	14,969,361	15.8	1,016,626	7.3
		維 持 補 修 費	1,331,007	1.4	59,475	4.7
		補 助 費 等	7,588,087	8.0	△265,300	△3.4
		積 立 金	3,561,434	3.8	339,752	10.5
		投 資 及 び 出 資 金	20,543	0.0	△10,749	△34.4
		貸 付 金	33,037	0.0	△23,065	△41.1
		繰 出 金	7,918,687	8.4	△187,807	△2.3
	小 計		35,422,156	37.4	928,932	2.7
計		83,534,976	88.1	△1,373,351	△1.6	
投 資 的 経 費	補 助 事 業	3,417,417	3.6	△322,296	△8.6	
	単 独 事 業	7,579,612	8.0	698,392	10.1	
	県 営 事 業 負 担 金	241,877	0.2	33,018	15.8	
	災 害 復 旧 事 業	59,312	0.1	△40,324	△40.5	
	計		11,298,218	11.9	368,790	3.4
歳 出 合 計			94,833,194	100.0	△1,004,561	△1.0

歳 出 決 算 年 度 比 較 表

(単位：千円、%)

令 和 5 年 度				令 和 6 年 度			
決 算 額	構成比	増減額	増減率	決 算 額	構成比	増減額	増減率
17,814,166	17.8	△8,468	△0.1	19,139,221	17.5	1,325,055	7.4
25,239,302	25.1	1,381,904	5.8	27,628,205	25.2	2,388,903	9.5
6,921,403	6.9	488,615	7.6	7,184,191	6.6	262,788	3.8
49,974,871	49.8	1,862,051	3.9	53,951,617	49.3	3,976,746	8.0
17,099,022	17.0	2,129,661	14.2	18,215,893	16.6	1,116,871	6.5
1,318,425	1.3	△12,582	△0.9	1,333,161	1.2	14,736	1.1
7,860,769	7.8	272,682	3.6	7,712,212	7.1	△148,557	△1.9
3,627,825	3.6	66,391	1.9	2,487,704	2.3	△1,140,121	△31.4
6,684	0.0	△13,859	△67.5	150,177	0.1	143,493	2,146.8
18,200	0.0	△14,837	△44.9	8,600	0.0	△9,600	△52.7
8,077,740	8.1	159,053	2.0	8,315,991	7.6	238,251	2.9
38,008,665	37.8	2,586,509	7.3	38,223,738	34.9	215,073	0.6
87,983,536	87.6	4,448,560	5.3	92,175,355	84.2	4,191,819	4.8
3,043,780	3.0	△373,637	△10.9	3,936,661	3.6	892,881	29.3
9,021,525	9.0	1,441,913	19.0	12,797,545	11.7	3,776,020	41.9
262,530	0.2	20,653	8.5	261,821	0.2	△709	△0.3
162,122	0.2	102,810	173.3	271,203	0.3	109,081	67.3
12,489,957	12.4	1,191,739	10.5	17,267,230	15.8	4,777,273	38.2
100,473,493	100.0	5,640,299	5.9	109,442,585	100.0	8,969,092	8.9

一 般 会 計 歳 入 款 別 決

算 額 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

年 度 区 分	令和4年度		令和5年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減率
1 市 税	47,725,545,639	48.1	47,793,844,588	46.2	0.1
2 地 方 譲 与 税	665,659,112	0.7	673,188,334	0.7	1.1
3 利 子 割 交 付 金	19,310,000	0.0	16,498,000	0.0	△14.6
4 配 当 割 交 付 金	215,692,000	0.2	255,545,000	0.2	18.5
5 株式等譲渡所得割交付金	219,440,000	0.2	413,631,000	0.4	88.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金	673,791,000	0.7	675,380,000	0.7	0.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	6,368,778,000	6.4	6,330,548,000	6.1	△0.6
8 ゴルフ場利用税交付金	79,050,060	0.1	75,647,577	0.1	△4.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金	83,072,168	0.1	95,352,000	0.1	14.8
10 地 方 特 例 交 付 金	368,443,000	0.4	378,569,000	0.4	2.7
11 地 方 交 付 税	559,591,000	0.6	258,355,000	0.3	△53.8
12 交通安全対策特別交付金	47,915,000	0.0	41,116,000	0.0	△14.2
13 分 担 金 及 び 負 担 金	883,380,487	0.9	862,889,295	0.8	△2.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,329,466,552	1.3	1,298,192,878	1.3	△2.4
15 国 庫 支 出 金	19,311,982,588	19.4	18,036,877,375	17.4	△6.6
16 県 支 出 金	6,566,769,249	6.6	6,944,553,634	6.7	5.8
17 財 産 収 入	237,484,622	0.2	243,953,632	0.2	2.7
18 寄 附 金	1,801,164,519	1.8	4,386,086,875	4.2	143.5
19 繰 入 金	1,633,908,760	1.7	1,741,412,756	1.7	6.6
20 繰 越 金	4,113,837,805	4.1	4,461,887,848	4.3	8.5
21 諸 収 入	1,343,899,421	1.4	2,535,357,389	2.4	88.7
22 市 債	5,046,900,000	5.1	6,032,200,000	5.8	19.5
23 自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	8,267,195	0.0	皆増
合 計	99,295,080,982	100.0	103,559,353,376	100.0	4.3

令和6年度			収 入 歩 合		
決算額	構成比	増減率	令和4年度	令和5年度	令和6年度
47,005,002,715	41.5	△1.7	98.6	98.6	98.7
685,266,556	0.6	1.8	100.0	100.0	100.0
20,019,000	0.0	21.3	100.0	100.0	100.0
368,242,000	0.3	44.1	100.0	100.0	100.0
634,804,000	0.6	53.5	100.0	100.0	100.0
776,395,000	0.7	15.0	100.0	100.0	100.0
6,617,849,000	5.9	4.5	100.0	100.0	100.0
66,469,499	0.1	△12.1	100.0	100.0	100.0
115,960,000	0.1	21.6	100.0	100.0	100.0
1,540,024,000	1.4	306.8	100.0	100.0	100.0
1,158,168,000	1.0	348.3	100.0	100.0	100.0
38,852,000	0.0	△5.5	100.0	100.0	100.0
865,044,568	0.8	0.2	99.7	99.7	99.6
1,323,821,409	1.2	2.0	97.9	98.0	98.3
20,517,171,363	18.1	13.8	100.0	100.0	100.0
7,519,480,992	6.6	8.3	100.0	100.0	100.0
308,141,156	0.3	26.3	99.7	99.5	99.6
6,898,062,514	6.1	57.3	100.0	100.0	100.0
667,270,746	0.6	△61.7	100.0	100.0	100.0
3,085,860,839	2.7	△30.8	100.0	100.0	100.0
2,875,802,472	2.5	13.4	87.9	91.8	92.4
10,069,300,000	8.9	66.9	100.0	100.0	100.0
120	0.0	△99.9	—	100.0	100.0
113,157,007,949	100.0	9.3	99.1	99.1	99.2

別表 5

一 般 会 計 歳 出 款 別 決

区 分 \ 年 度	令和4年度		令和5年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減率
1 議 会 費	469,648,383	0.5	471,087,989	0.5	0.3
2 総 務 費	10,728,900,725	11.3	10,460,248,111	10.4	△2.5
3 民 生 費	37,337,062,824	39.4	38,868,838,713	38.7	4.1
4 衛 生 費	10,671,085,579	11.3	10,746,026,468	10.7	0.7
5 労 働 費	210,269,030	0.2	214,892,734	0.2	2.2
6 農 林 水 産 業 費	894,367,169	0.9	888,153,404	0.9	△0.7
7 商 工 費	3,123,873,396	3.3	4,697,212,363	4.7	50.4
8 土 木 費	10,270,081,124	10.8	9,911,093,225	9.9	△3.5
9 消 防 費	3,323,769,050	3.5	3,641,260,120	3.6	9.6
10 教 育 費	11,311,943,793	11.9	13,491,053,179	13.4	19.3
11 災 害 復 旧 費	59,312,000	0.1	162,122,300	0.1	173.3
12 公 債 費	6,432,880,061	6.8	6,921,503,931	6.9	7.6
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	—
合 計	94,833,193,134	100.0	100,473,492,537	100.0	5.9

算 額 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

令和6年度			執 行 率		
決算額	構成比	増減率	令和4年度	令和5年度	令和6年度
488,546,023	0.4	3.7	98.7	98.6	98.7
11,750,603,447	10.7	12.3	98.3	98.2	98.5
40,535,669,815	37.0	4.3	97.2	97.4	97.3
11,316,676,061	10.3	5.3	94.5	94.6	96.3
259,243,224	0.2	20.6	96.4	97.4	97.9
939,727,340	0.9	5.8	95.0	97.7	93.3
5,225,443,510	4.8	11.2	92.8	98.0	98.9
10,573,882,649	9.7	6.7	88.9	88.0	78.7
3,785,251,650	3.5	4.0	92.5	99.0	99.2
17,112,054,519	15.6	26.8	97.1	97.2	96.6
271,202,730	0.3	67.3	61.4	83.5	82.7
7,184,283,999	6.6	3.8	99.9	99.9	99.9
0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
109,442,584,967	100.0	8.9	94.6	95.6	94.6

別表 6

一 般 会 計 歳 出 決 算 款 別

区 分	決 算 額		財							
			国 庫 支 出 金					県 支		
	令和5年度	令和6年度	令和5年度		令和6年度		増減額	令和5年度		
			金 額	比率	金 額	比率		金 額	比率	
1 議 会 費	471,088	488,546	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	
2 総 務 費	10,460,248	11,750,603	107,382	1.0	243,698	2.1	136,316	508,262	4.9	
3 民 生 費	38,868,839	40,535,670	12,228,477	31.5	13,699,772	33.8	1,471,295	5,615,991	14.4	
4 衛 生 費	10,746,027	11,316,676	862,201	8.0	230,932	2.0	△631,269	61,040	0.6	
5 労 働 費	214,893	259,243	0	0.0	0	0.0	0	550	0.3	
6 農 林 水 産 業 費	888,153	939,727	22,550	2.5	20,500	2.2	△2,050	65,437	7.4	
7 商 工 費	4,697,212	5,225,443	76,311	1.6	24,842	0.5	△51,469	206,333	4.4	
8 土 木 費	9,911,093	10,573,883	905,351	9.1	1,143,104	10.8	237,753	102,842	1.0	
9 消 防 費	3,641,260	3,785,252	3,250	0.1	1,145	0.0	△2,105	107,105	2.9	
10 教 育 費	13,491,054	17,112,055	633,392	4.7	911,973	5.3	278,581	269,320	2.0	
11 災 害 復 旧 費	162,122	271,203	9,251	5.7	8,268	3.0	△983	0	0.0	
12 公 債 費	6,921,504	7,184,284	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	
13 諸 支 出 金	0	0	0	—	0	—	0	0	—	
合 計	100,473,493	109,442,585	14,848,165	14.8	16,284,234	14.9	1,436,069	6,936,880	6.9	

※国庫支出金、県支出金、市債は特定財源充当分

財 源 内 訳 年 度 比 較 表

(単位：千円、％)

源			内 訳									
出 金			市 債				そ の 他					
令和6年度		増減額	令和5年度		令和6年度		増減額	令和5年度		令和6年度		増減額
金 額	比率		金 額	比率	金 額	比率		金 額	比率	金 額	比率	
0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	471,088	100.0	488,546	100.0	17,458
544,902	4.6	36,640	258,600	2.5	376,000	3.2	117,400	9,586,004	91.6	10,586,003	90.1	999,999
6,052,503	14.9	436,512	12,600	0.0	97,600	0.3	85,000	21,011,771	54.1	20,685,795	51.0	△325,976
59,358	0.5	△1,682	219,300	2.0	462,500	4.1	243,200	9,603,486	89.4	10,563,886	93.4	960,400
583	0.2	33	0	0.0	104,600	40.4	104,600	214,343	99.7	154,060	59.4	△60,283
73,680	7.8	8,243	101,100	11.4	123,400	13.1	22,300	699,066	78.7	722,147	76.9	23,081
103,122	2.0	△103,211	31,000	0.7	13,300	0.2	△17,700	4,383,568	93.3	5,084,179	97.3	700,611
166,561	1.6	63,719	2,198,500	22.2	2,354,400	22.3	155,900	6,704,400	67.7	6,909,818	65.3	205,418
108,617	2.9	1,512	275,300	7.6	380,600	10.1	105,300	3,255,605	89.4	3,294,890	87.0	39,285
273,339	1.6	4,019	2,908,600	21.6	6,136,300	35.9	3,227,700	9,679,742	71.7	9,790,443	57.2	110,701
0	0.0	0	27,200	16.8	20,600	7.6	△6,600	125,671	77.5	242,335	89.4	116,664
0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	6,921,504	100.0	7,184,284	100.0	262,780
0	—	0	0	—	0	—	0	0	—	0	—	0
7,382,665	6.7	445,785	6,032,200	6.0	10,069,300	9.2	4,037,100	72,656,248	72.3	75,706,386	69.2	3,050,138

一 般 会 計 歳 出 節

年 度 節 別		令 和 5 年 度					
		予 算 現 額	決 算 額	構成比	執行率	繰 越 額	不 用 額
1 報	酬	2,569,494	2,521,096	2.5	98.1	0	48,398
2 給	料	7,336,671	7,300,055	7.3	99.5	0	36,616
3 職 員 手 当 等		6,046,861	5,959,008	5.9	98.5	1,812	86,041
4 共 済 費		2,912,387	2,834,253	2.8	97.3	0	78,134
5 災 害 補 償 費		2,639	1,712	0.0	64.9	0	927
7 報 償 費		270,772	230,072	0.2	85.0	0	40,700
8 旅 費		166,209	138,342	0.1	83.2	0	27,867
9 交 際 費		200	93	0.0	46.5	0	107
10 需 用 費		4,179,553	3,987,332	4.0	95.4	810	191,411
11 役 務 費		1,209,218	1,166,855	1.2	96.5	1,740	40,623
12 委 託 料		14,128,339	13,484,036	13.4	95.4	217,744	426,559
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		1,298,287	1,286,354	1.3	99.1	0	11,933
14 工 事 請 負 費		6,351,894	5,270,069	5.3	83.0	1,038,436	43,389
15 原 材 料 費		19,897	18,444	0.0	92.7	0	1,453
16 公 有 財 産 購 入 費		2,234,229	2,229,082	2.2	99.8	2,483	2,664
17 備 品 購 入 費		700,843	687,410	0.7	98.1	0	13,433
18 負担金、補助及び交付金		12,125,976	10,951,450	10.9	90.3	912,046	262,480
19 扶 助 費		22,572,810	22,437,552	22.3	99.4	0	135,258
20 貸 付 金		18,200	18,200	0.0	100.0	0	0
21 補償、補填及び賠償金		711,844	641,196	0.7	90.1	9,751	60,897
22 償還金、利子及び割引料		7,674,455	7,661,693	7.6	99.8	0	12,762
23 投 資 及 び 出 資 金		6,684	6,684	0.0	100.0	0	0
24 積 立 金		3,628,269	3,627,826	3.6	99.9	0	443
26 公 課 費		5,254	4,454	0.0	84.8	0	800
27 繰 出 金		8,061,401	8,010,225	8.0	99.4	0	51,176
- 予 備 費		885,943	0	0.0	0.0	0	885,943
合 計		105,118,329	100,473,493	100.0	95.6	2,184,822	2,460,014

別 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：千円、%)

令 和 6 年 度						決 算 額 対 前 年 度	
予 算 現 額	決 算 額	構成比	執行率	繰 越 額	不 用 額	増減額	増減率
2,686,380	2,637,615	2.4	98.2	1,106	47,659	116,519	4.6
7,699,360	7,655,288	7.0	99.4	0	44,072	355,233	4.9
6,892,334	6,815,280	6.2	98.9	654	76,400	856,272	14.4
3,040,202	2,926,530	2.7	96.3	147	113,525	92,277	3.3
6,410	5,407	0.0	84.4	0	1,003	3,695	215.8
179,002	164,451	0.2	91.9	0	14,551	△ 65,621	△ 28.5
155,515	130,321	0.1	83.8	118	25,076	△ 8,021	△ 5.8
200	66	0.0	33.0	0	134	△ 27	△ 29.0
4,240,539	4,007,490	3.7	94.5	109,254	123,795	20,158	0.5
1,526,552	1,488,615	1.4	97.5	1,098	36,839	321,760	27.6
15,267,616	14,926,829	13.7	97.8	119,984	220,803	1,442,793	10.7
1,159,767	1,148,896	1.1	99.1	0	10,871	△ 137,458	△ 10.7
6,710,201	5,506,165	5.0	82.1	1,184,129	19,907	236,096	4.5
19,383	18,186	0.0	93.8	0	1,197	△ 258	△ 1.4
5,822,186	5,819,620	5.3	99.9	0	2,566	3,590,538	161.1
701,430	691,886	0.6	98.6	1,999	7,545	4,476	0.7
14,383,895	11,814,543	10.8	82.1	2,223,849	345,503	863,093	7.9
24,806,608	24,304,501	22.2	98.0	0	502,107	1,866,949	8.3
8,600	8,600	0.0	100.0	0	0	△ 9,600	△ 52.7
854,004	795,619	0.7	93.2	13,230	45,155	154,423	24.1
7,720,949	7,698,178	7.0	99.7	0	22,771	36,485	0.5
150,177	150,177	0.1	100.0	0	0	143,493	2,146.8
2,516,561	2,487,705	2.3	98.9	0	28,856	△ 1,140,121	△ 31.4
4,949	4,133	0.0	83.5	0	816	△ 321	△ 7.2
8,317,953	8,236,484	7.5	99.0	0	81,469	226,259	2.8
823,049	0	0.0	0.0	0	823,049	0	0.0
115,693,822	109,442,585	100.0	94.6	3,655,568	2,595,669	8,969,092	8.9

財 政

分 析 項 目	R2	R3	R4	R5	R6
単年度財政力指数 ()内は3か年度の平均値	1.015 (1.012)	0.976 (1.001)	0.998 (0.996)	1.015 (0.996)	0.985 (0.999)
経常収支比率	89.8%	88.2%	89.4%	90.4%	90.3%
実質収支比率	6.1%	7.9%	8.7%	5.8%	8.5%

分 析

※地方財政状況調査の数値による。

算 式	備 考
$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$	財政需要に対する自主的な適応力をはかろうとするもので、この指数が「1」を超えるか又は「1」に近いほど財政力が強い。
$\frac{\text{経常的経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$ ※経常一般財源総額＝ 経常一般財源＋減収補填債特例分＋臨時財政対策債	経常勘定の余剰を示すもので通常財政構造の良否を判断する指標に使われる。この比率は都市にあつては80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつある。
$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	実質収支額が標準財政規模に占める割合を見るもので概ね標準財政規模の3%～5%程度が望ましいと考えられている。